

証券コード

5020

JXグループ プレゼンテーション

2010年9月



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

A teal arrow pointing to the right, followed by the text 'セクション 1'.

セクション 1

中期経営計画（2010-2012年度）および長期ビジョン

JX JXホールディングス

JX日鉱日石エネルギー

国内燃料油販売シェア

34% (国内1位)

ハラクシレン (PX) 生産能力

262万トン/年 (アジア1位)



JX日鉱日石開発

原油・天然ガス生産量 (権益ベース)

約**14**万バレル/日*1

原油からLNG、オイルサント*まで
世界各地で事業を展開



JX日鉱日石金属

電気銅生産能力

117万トン/年*2 (世界2位)

鉱山生産量 (権益ベース精鉱銅量)

約**8**万トン/年 (自山鉱比率17%)

電材加工:世界シェア1位の製品群



上場子会社

NIPPO
東邦チタニウム

共通機能会社

個別事業会社

*1 原油換算

*2 パンパシフィック・銅 (PPC:日鉱金属66.0%出資) 61万トン/年とLS-ニッコー・銅 (日鉱金属39.9%出資) 56万トン/年の合計値

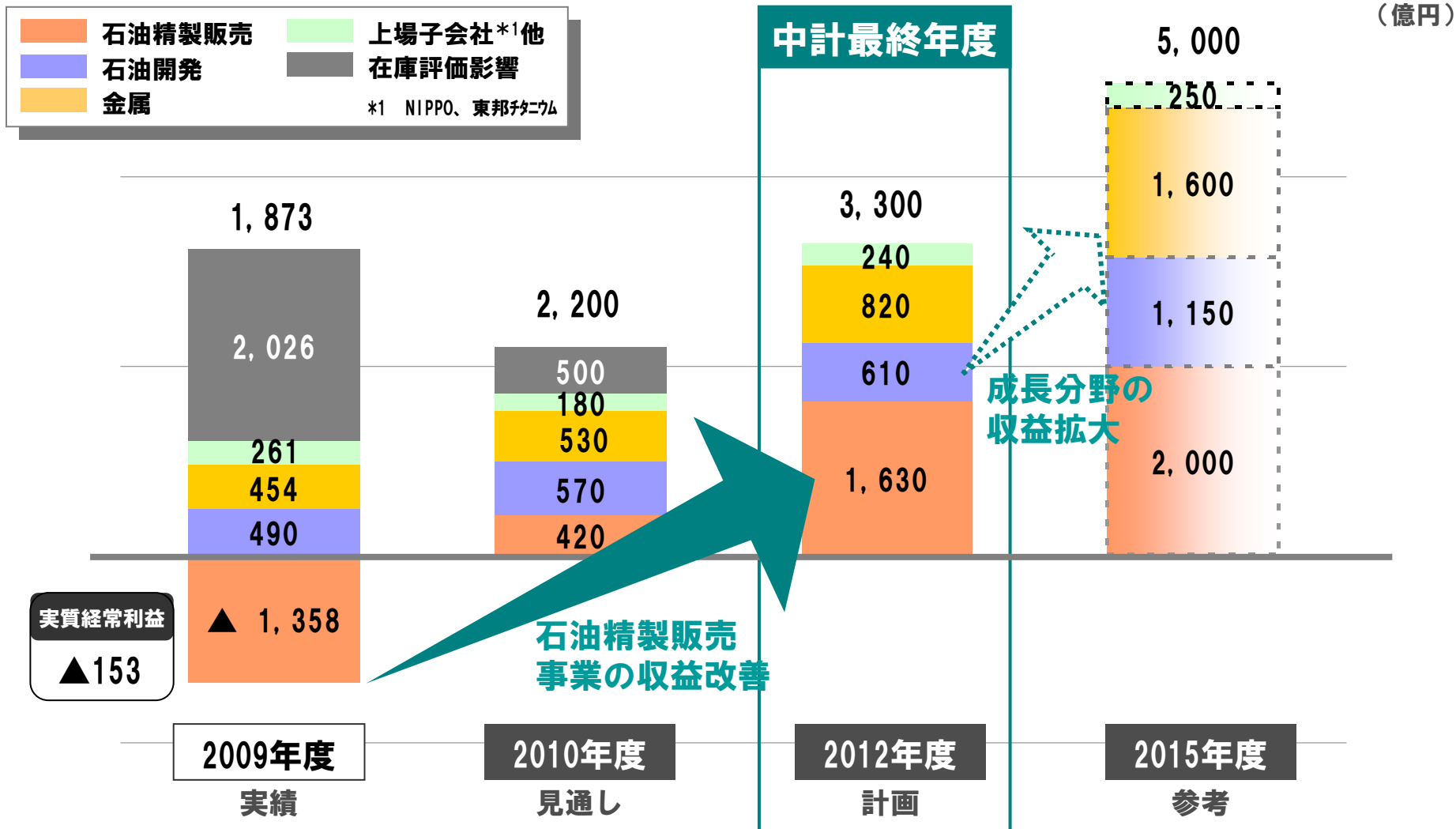
中期経営計画（2010-2012年度）の数値目標



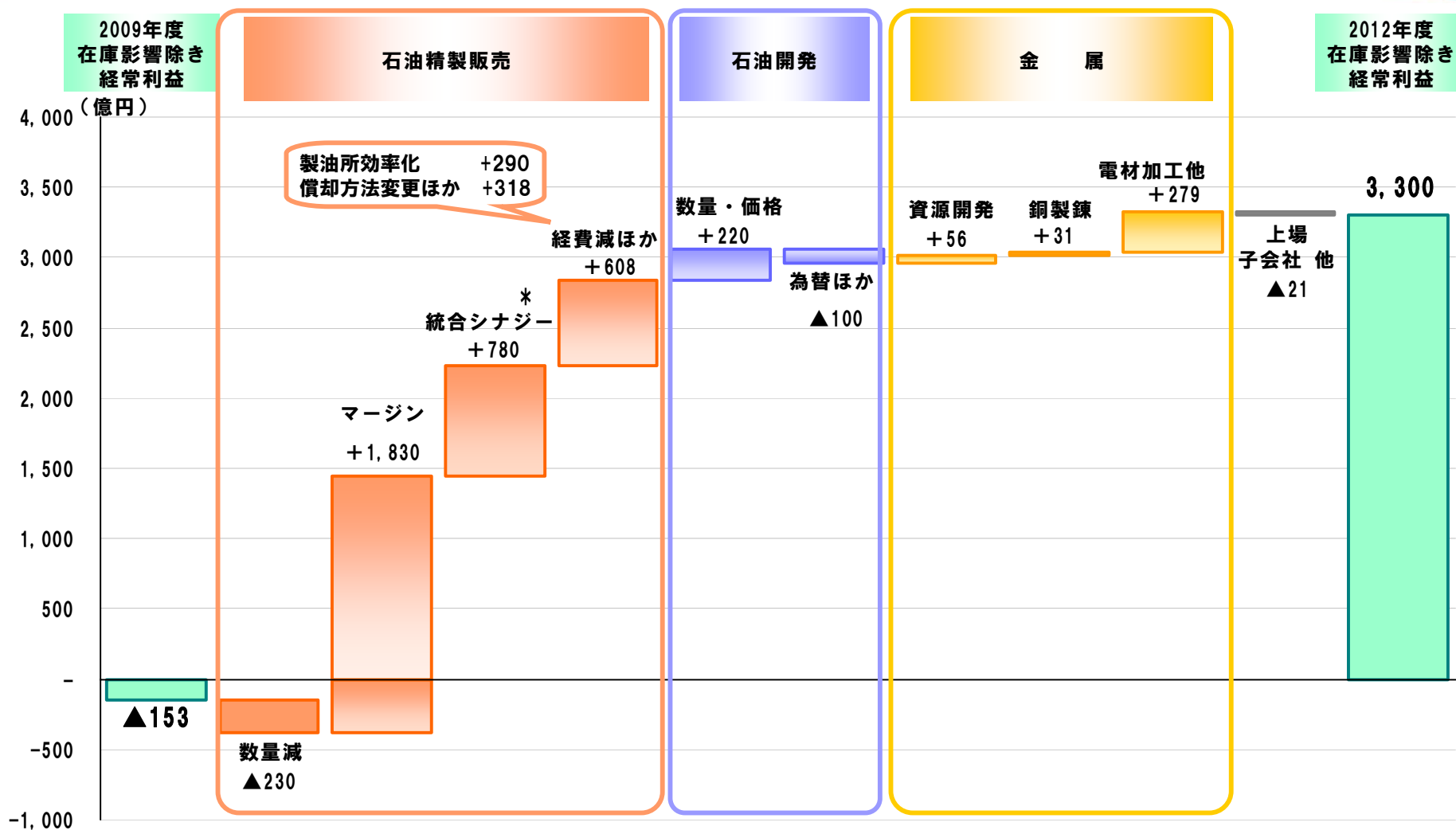
前提条件 (2012年度)	為替	90円／ドル
	原油価格 (トウバ'イスホ'ット)	80ドル／バーレル
	銅価 (LME)	280セント／ポンド
数値目標等 (2012年度)	経常利益	3,000億円以上
	ROE	10%以上
	ネットD/Eレシオ	1.0倍
	設備投資・投融資	9,600億円（2010-2012年度の3カ年合計）
配当政策	連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める。	

(注) 現在、経営統合に関し、資産および負債の時価評価作業中です。時価評価の算定結果は、各種の前提数値に影響を及ぼす可能性があります。上記目標数値は、これら時価評価影響を除いた数値目標です。

利益計画（経常利益）



2012年度損益増減（2009年度比較）



*統合シナジーは金属部門を含めて、全体では800億円/3年を見込む

石油精製販売事業（JX日鉱日石エネルギー）

基本戦略

▶ 劇的な事業変革の早期実現

- ・ 統合シナジーの創出
- ・ 国内最高の競争力を有する製造・販売体制構築
- ・ アジア内需取り込みを中心とした海外事業強化
- ・ 新エネルギー・新規事業の育成・推進

主要施策

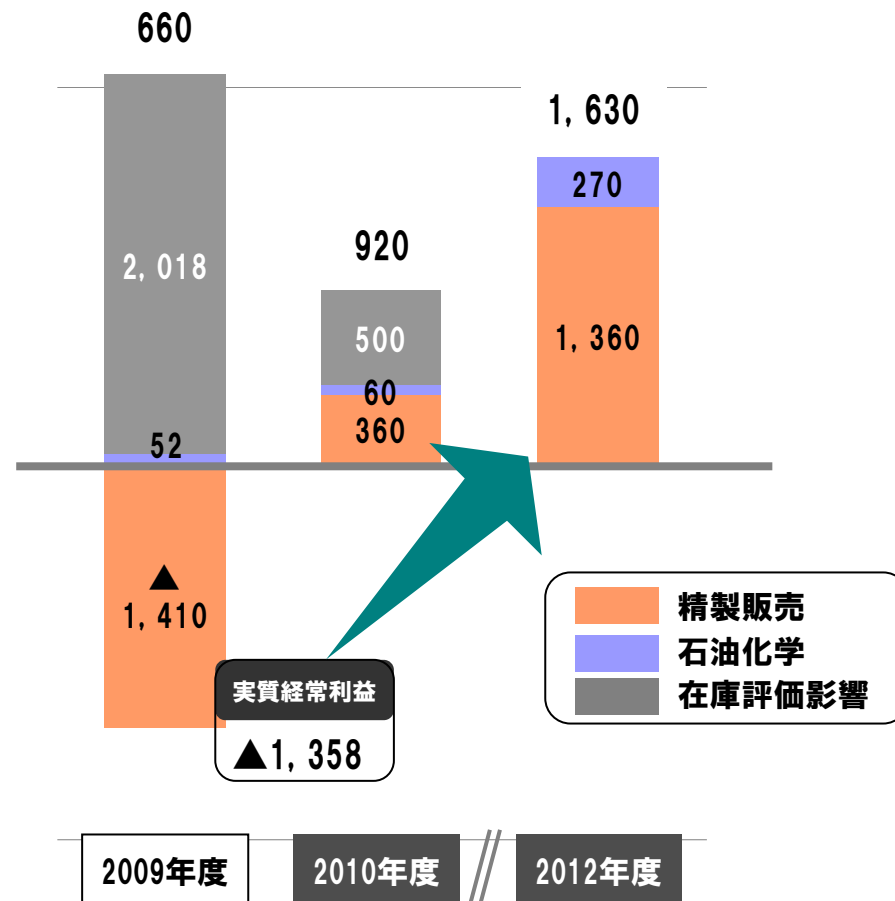
- (1) 統合シナジー800億円＋製油所効率化
- (2) 40万バレル/日の精製能力削減
- (3) 将来に向けた成長戦略の策定

2012年度に実質経常利益で
3,000億円改善（2009年度比）

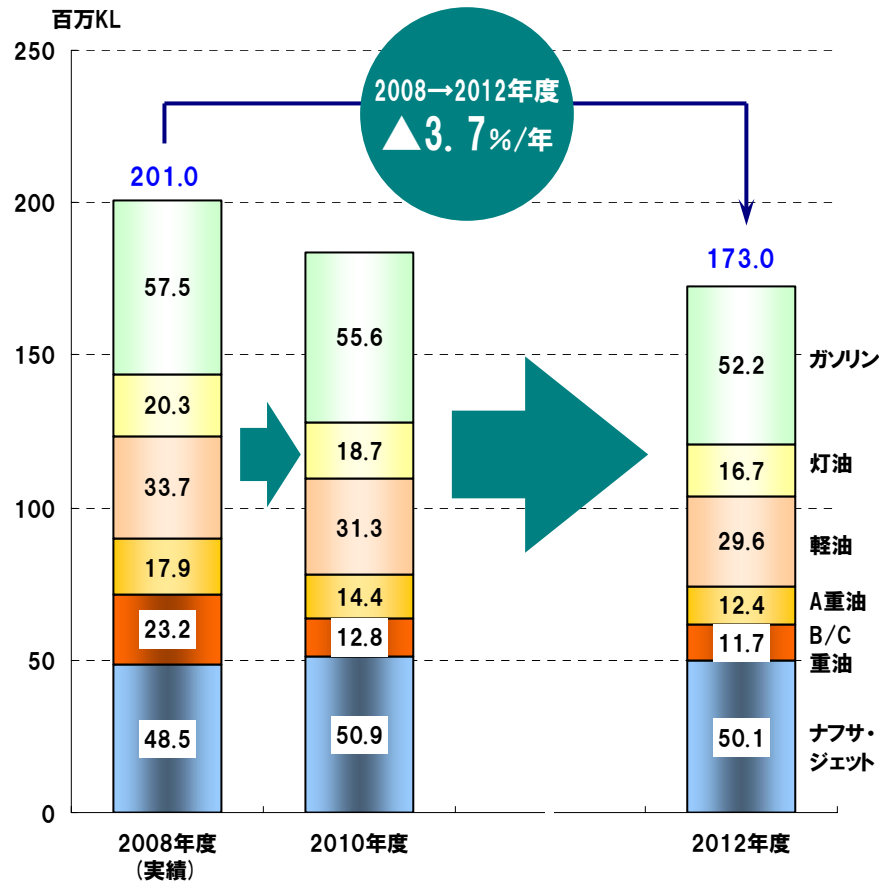
3カ年合計で
減価償却の8割目途に厳選投資

経常利益（石油精製販売事業）

（億円）

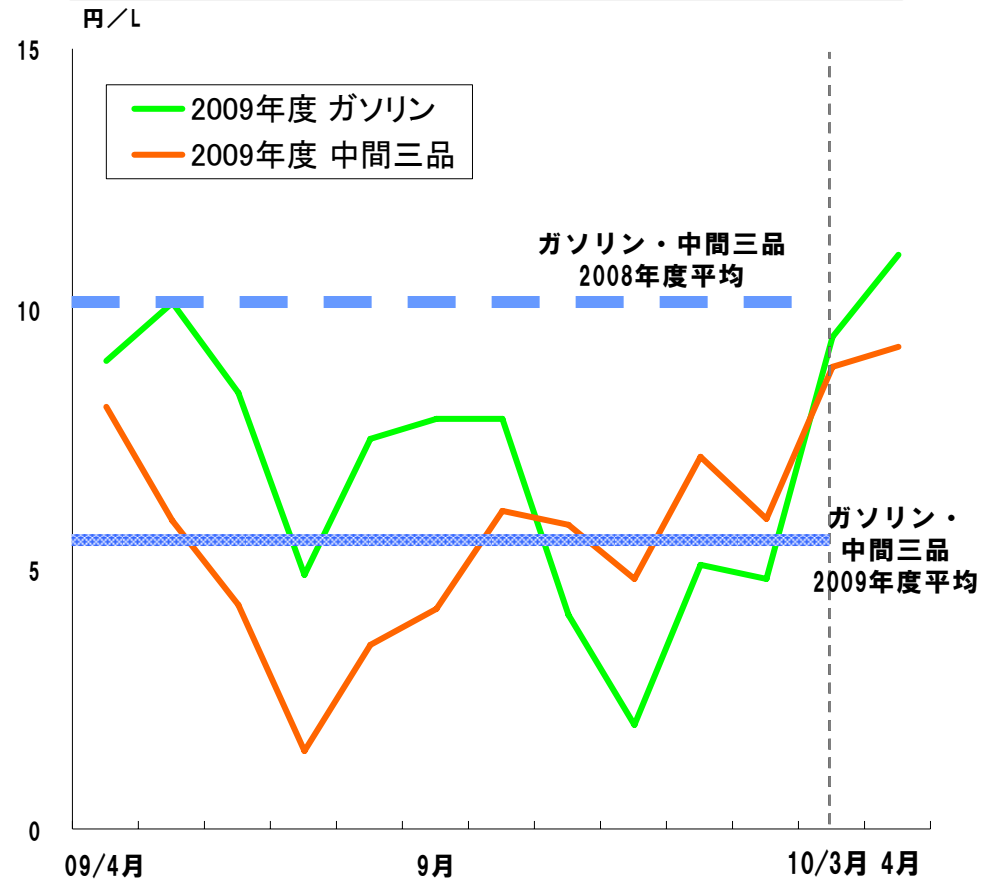


燃料油国内需要見通し



出典：総合資源エネルギー調査会資料

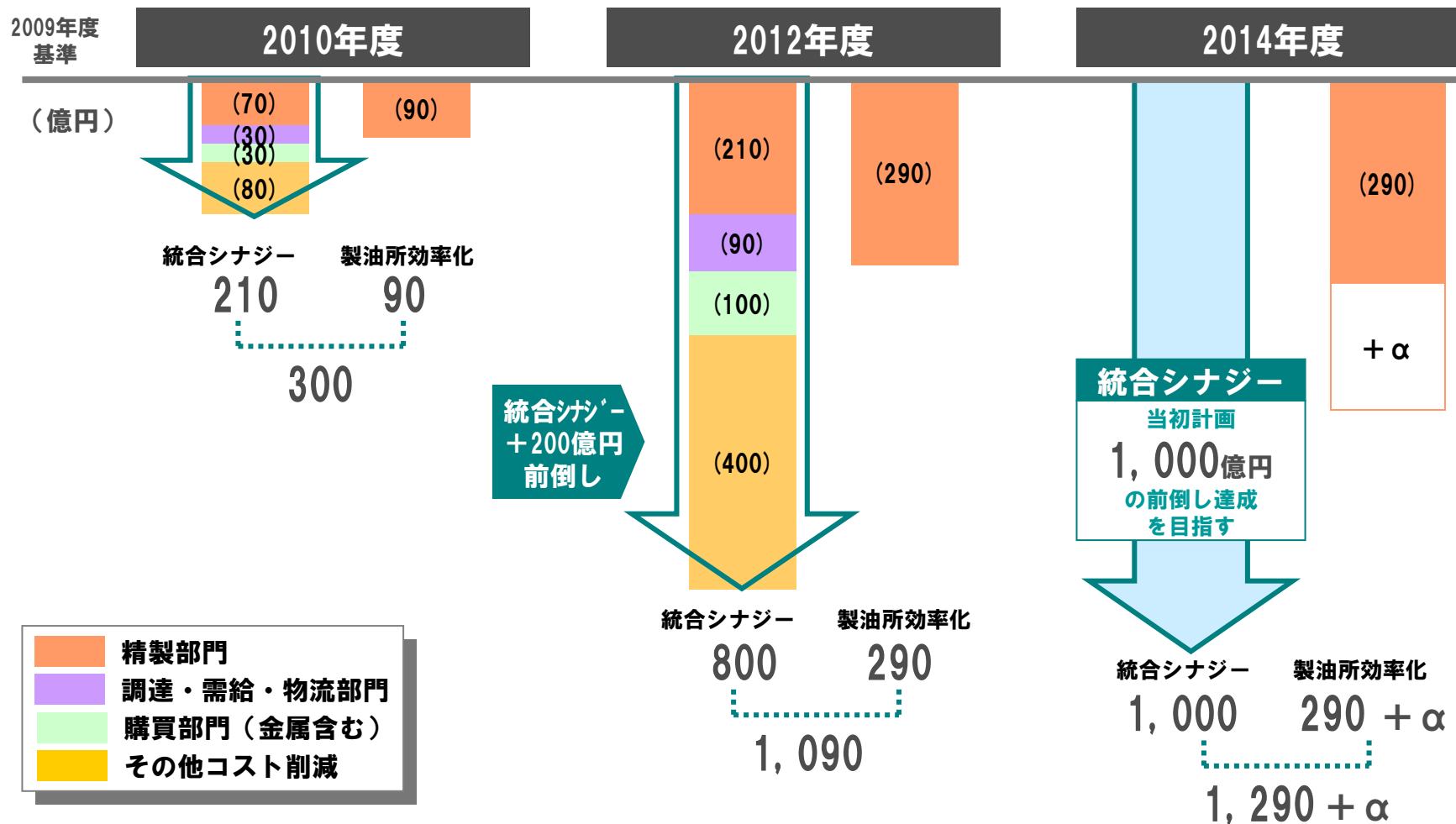
石油製品スプレッド推移*



* スポット価格—全国通関原油C I F (石油税・金利含み)

(1) 統合シナジー800億円 + 製油所効率化

中計中にシナジー効果800億円 (200億円前倒し) + 製油所効率化290億円

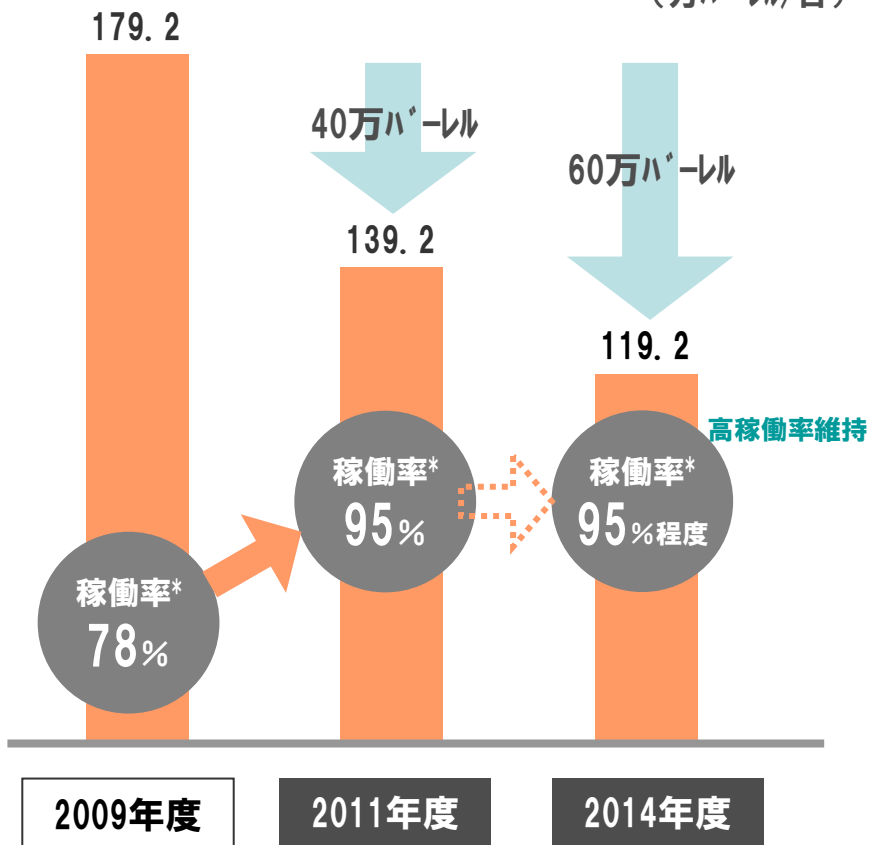


(2) 40万バレル/日の精製能力削減

内需減退に先じた国内トップの製油所体制構築

当社の精製能力と稼働率(定修除き)

(万バレル/日)



精製能力削減スケジュール

2011年3月末まで

40万バレル/日削減

(内訳)

製油所	削減(万バレル)	年月	詳細
根岸	7.0	10年10月	第2トッパー廃止
大阪	11.5	10年度中	CNPC合併(輸出製油所化)
水島	11.0	10年6月	第2トッパー廃止
大分	2.4	10年5月	第1トッパー廃止
鹿島	2.1	10年5月	第1トッパー能力削減
富山	6.0	09年3月	削減済
合計	40.0		

当初から1年前倒して
2014年3月末目途

さらに

20万バレル/日削減

需給環境次第でさらなる前倒しも検討

*定修除き



基本戦略

- 中長期的な生産量の維持・拡大

主要施策

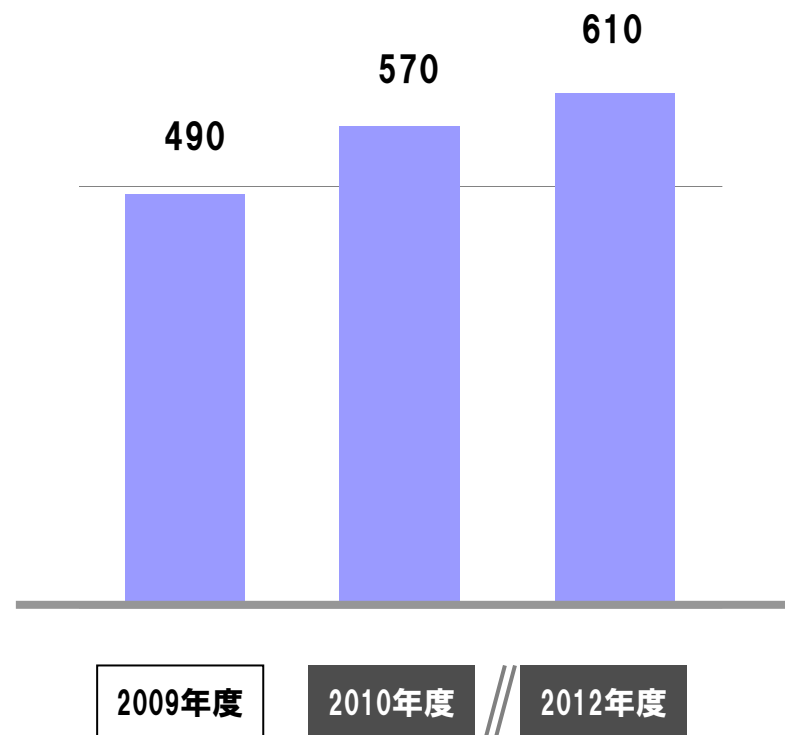
- (1) 成長への布石
- (2) 資産ポートフォリオの再構築



3カ年合計で
3,200億円の投資

経常利益（石油開発事業）

（億円）



(1) 成長への布石

■ 埋蔵量補填・拡充

- ✓ 探鉱を基盤
⇒ 将来の生産量拡大へ
- ✓ 資産買収を厳選して実行

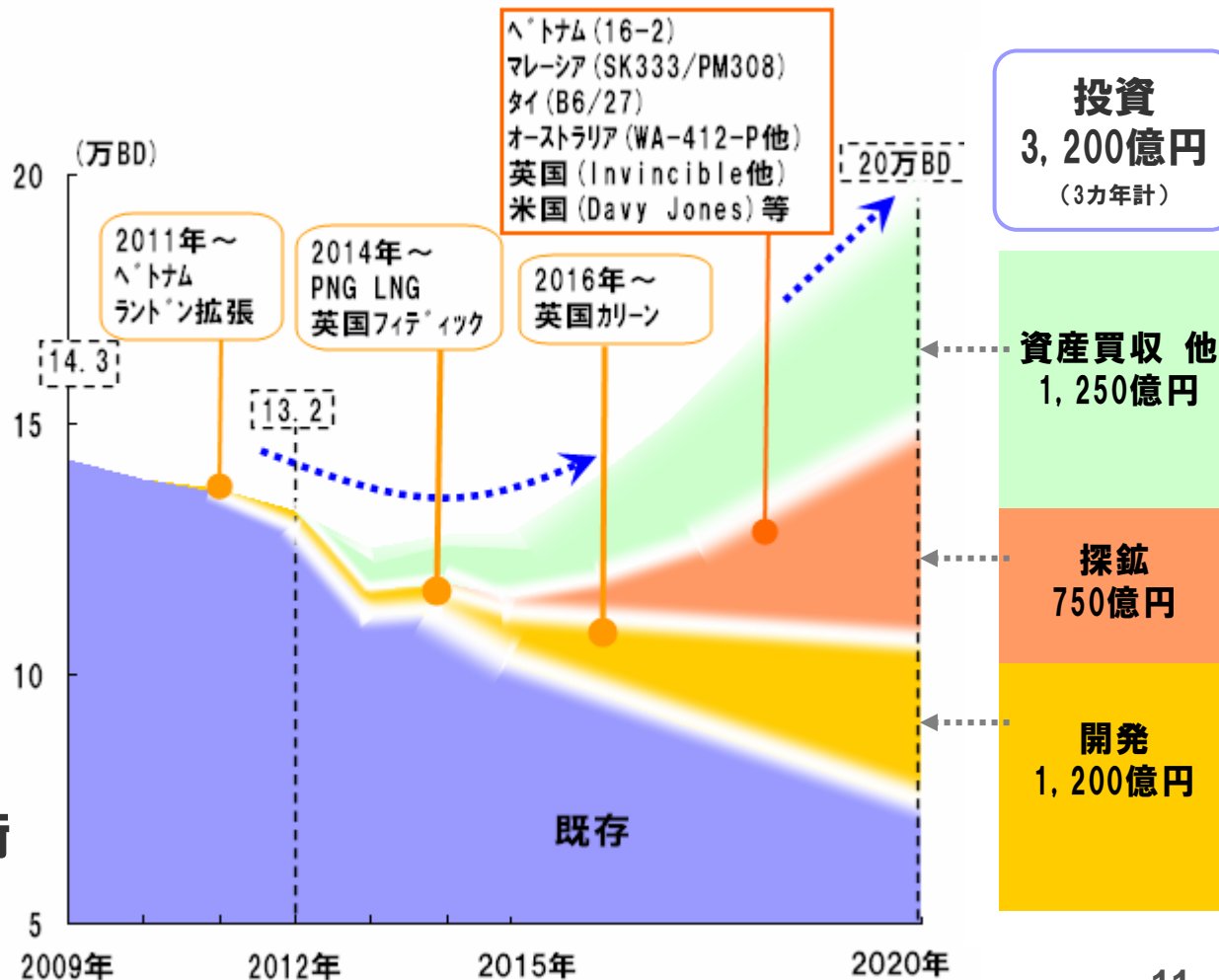
■ 追加開発案件の推進

- ✓ コア事業国を中心とした追加開発を推進

■ 新技術への取り組み

- ✓ オペレーターとして蓄積した知見を活用
⇒ 油田増進回収等の新技術

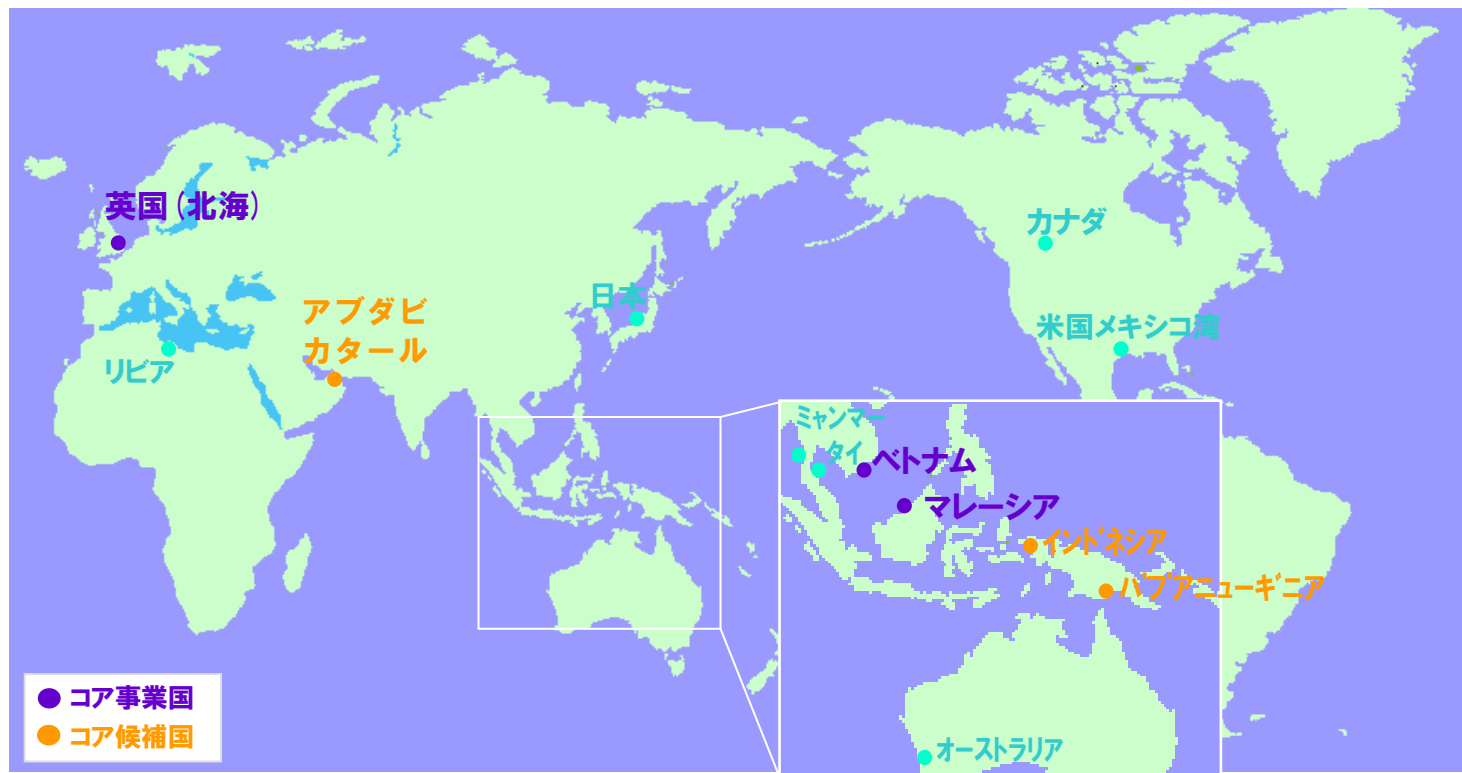
生産スケジュール／投資計画



(2) 資産ポートフォリオの再構築

コア事業国 (ベトナム、マレーシア、英国(北海)) を中心とした資源の優先配分

活動エリア



当社は国内、ベトナム、マレーシア、米国メキシコ湾および中東にてオペレーターとして生産活動の中心的役割を果たしている。また、英国北海、オーストラリアの探鉱事業においてもオペレーターとして活動している。

金属事業（JX日鉱日石金属）

基本戦略

（資源・製錬）

- 自山鉱比率向上による、バランスの取れた高収益事業体制構築

（環境・電材等）

- 高成長する市場ニーズに応えた事業展開による収益力向上

主要施策

（資源・製錬）

- (1) 鉱山開発の推進・新製錬法の開発

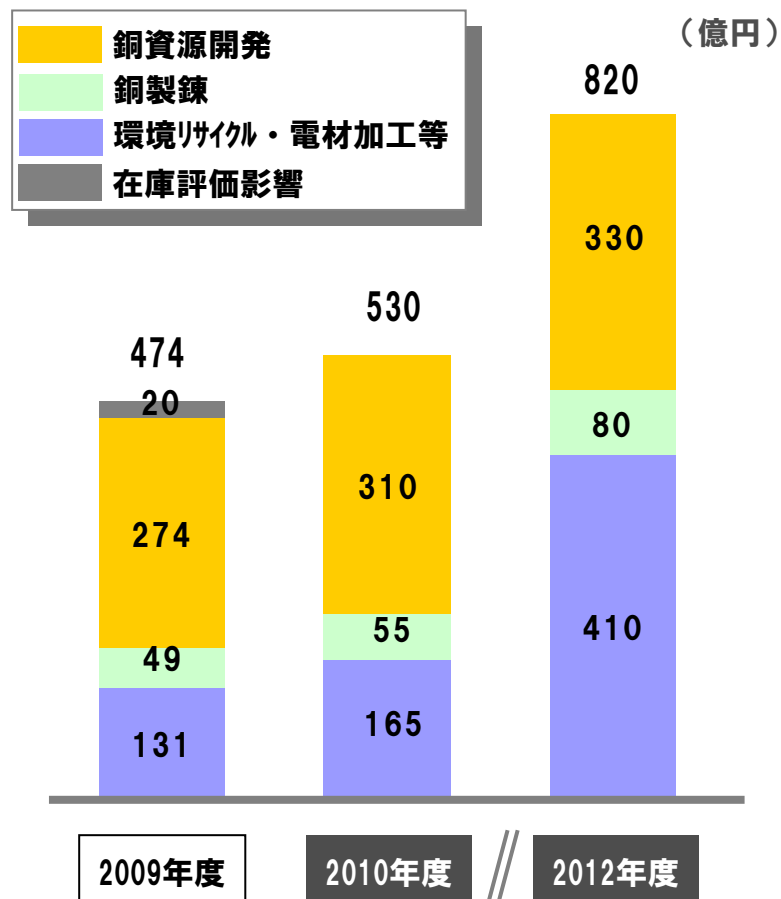
（環境・電材等）

- (2) 成長分野をターゲットとした製品開発と市場創出

3カ年合計で

3,000億円（うち資源に2,000億円）の投資

経常利益（金属事業）



(1) 鉱山開発の推進・新製錬法の開発

■ 鉱山開発の推進

- ✓チリ・カセロネス鉱山 (建設中)
2013年度生産開始
- ✓ペルー・ケチュア鉱山 (FS中)
2012年建設開始、2014年生産開始

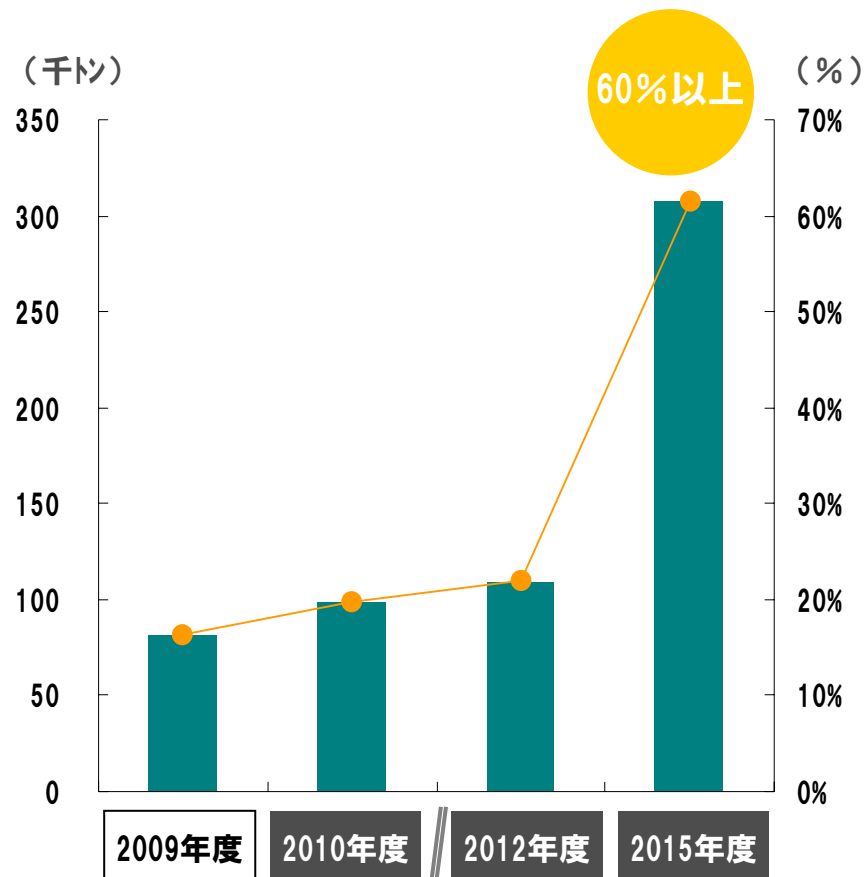
■ 新製錬法の開発

- ✓日鉱式塩化法 (N-Chlo) 技術
- ✓バイオマイニング技術

低品位鉱に対応

鉱山権益の取得対象範囲の拡大

鉱山生産量*1 (左) と自山鉱比率*2 (右)



*1 日鉱金属とパンパシフィックカッパーの権益ベースの精鉱中銅量の合算

*2 権益ベース精鉱銅量 ÷ 必要精鉱銅量



(2) 成長分野をターゲットとした製品開発と市場創出

■ 環境リサイクル事業

- 日立 金属 リサイクルング コンプレックス (HMC) 工場の操業本格化
- 海外集荷拠点 (台湾) の早期戦力化
- 廃電池リサイクル技術開発・事業化

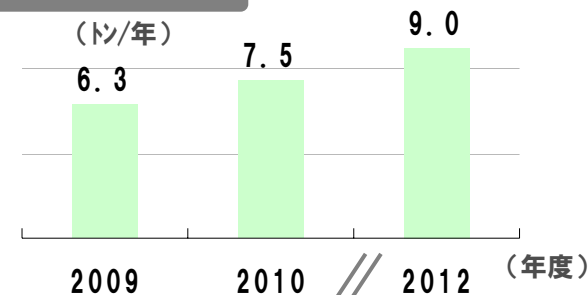
■ 電材加工事業

- HA箔増販、圧延銅箔の高機能化 (折曲性、冷熱疲労特性など)
- 半導体ターゲット材の先端ラインシェア獲得
- 日鉱富士電子の統合、三友電子の買収により <圧延+メッキ+プレス>の一貫体制強化
- UBMめっき、車載用リチウムイオン電池用正極材など事業化

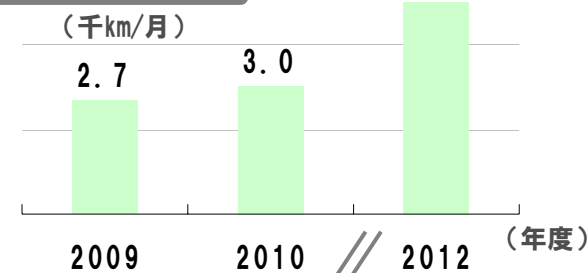
■ 太陽光発電用ポリシリコン製造事業

- 新日本ソーラーシリコン (JSS) 事業の推進
- 4,500トン/年体制の早期確立

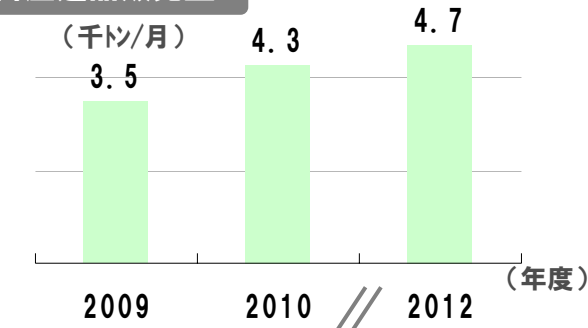
環境リサイクル金回収量



圧延銅箔



精密圧延品販売量



設備投資・投融資計画



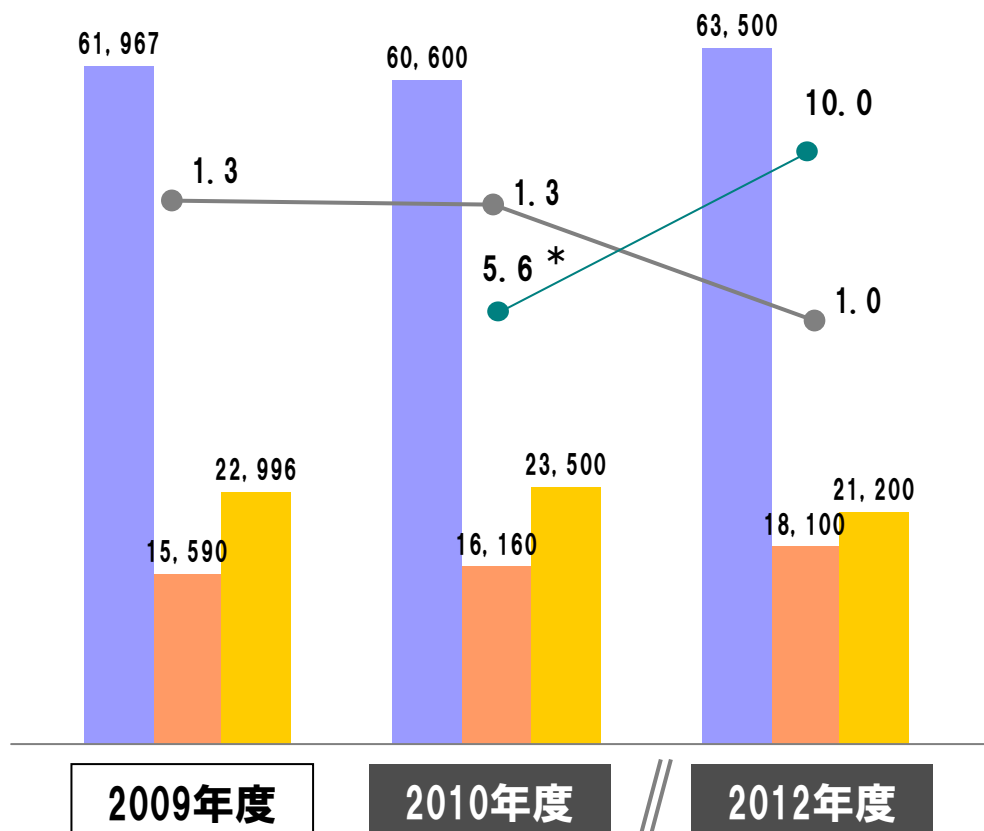
(億円)

設備投資・投融資		減価償却
石油精製販売	3,000	3,750
戦略投資	1,500	
定常投資	1,500	
石油開発（戦略投資）	3,200	1,480
金属	3,000	820
戦略投資	2,200	
定常投資	800	
上場子会社他（定常投資）	400	510
設備投資・投融資（3カ年合計）	9,600	3カ年合計 6,560
うち、戦略投資	6,900	

石油開発・金属は
減価償却を大きく
上回る投資

戦略投資に7割

成長投資と財務体質改善をバランスさせる



ROE

2012年度までに
10%以上を達成

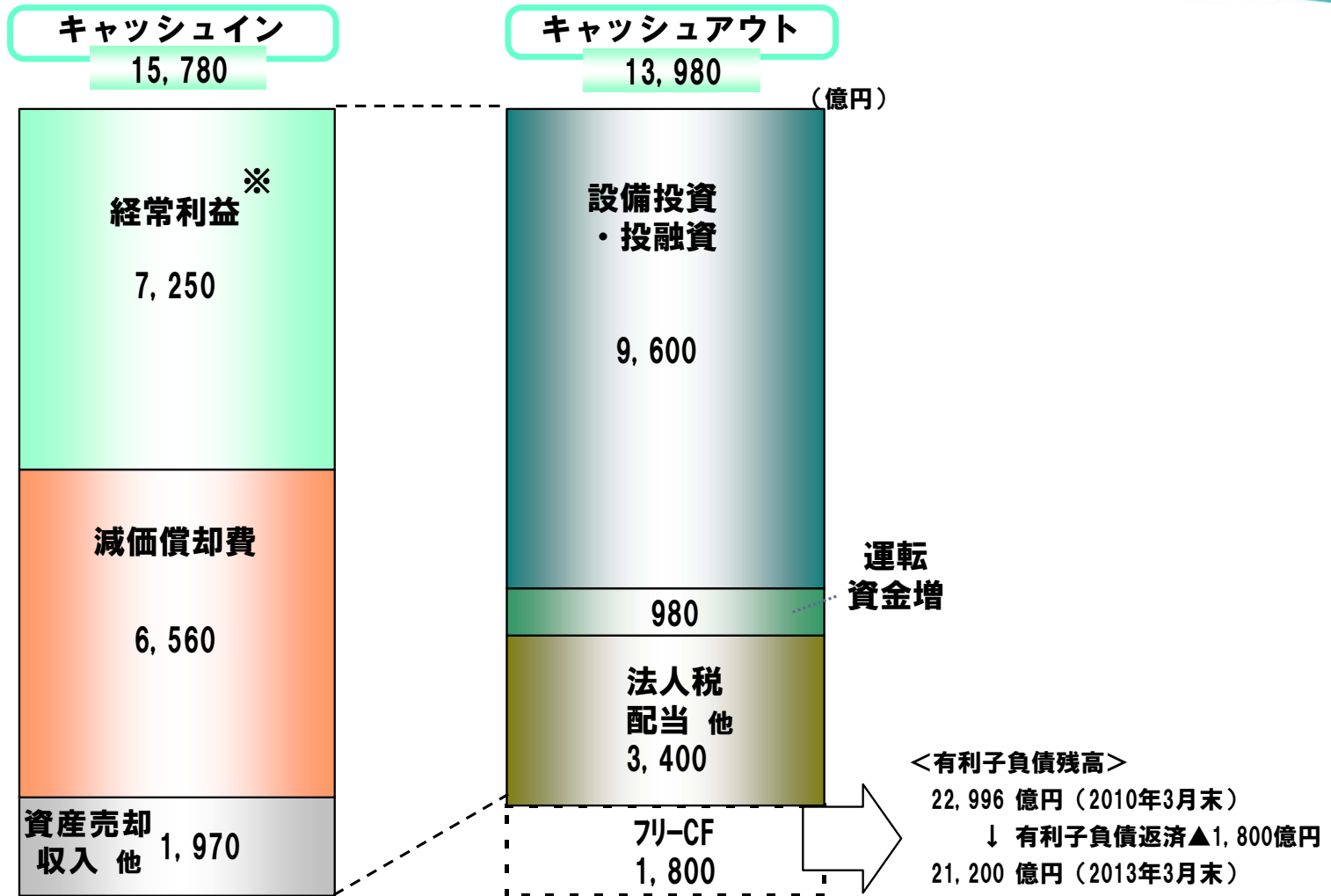
ネットD/Eレシオ

2012年度までに
1.0倍を達成



*負ののれん影響を除く

キャッシュフロー計画 (2010-2012年度3カ年累計)



※ 持分法損益控除、持分法会社からの配当含み

配当に関する基本方針

連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、
安定的な配当の継続に努めてゆく。

2010年度配当金（予想）

1株当たりの配当金（予想）			配当性向<連結>* (特別損益影響除き)	DOE<連結>
第2四半期末	期末	年間	(予想)	(予想)
7.5円	7.5円	15円	30%	2.3%

* 当期発生する「負ののれん」の一括償却額による特別利益1,800億円を含めた特別損益1,400億円の影響を除いた試算値。

将来に向けた成長戦略

劇的な事業変革

国内最高の競争力を有する 製造・販売体制構築



- 製油所の競争力強化
- LPG事業体制の再構築
- LNG輸入基地プロジェクト推進等

- 石油化学品の増産
(パラキシレン、高機能化学品等)
- 新エネルギー事業の推進
(燃料電池・太陽電池・蓄電池)



- 海外潤滑油事業の拡大
- 石炭権益追加取得

アジア内需取り込みを中心とした
海外事業強化

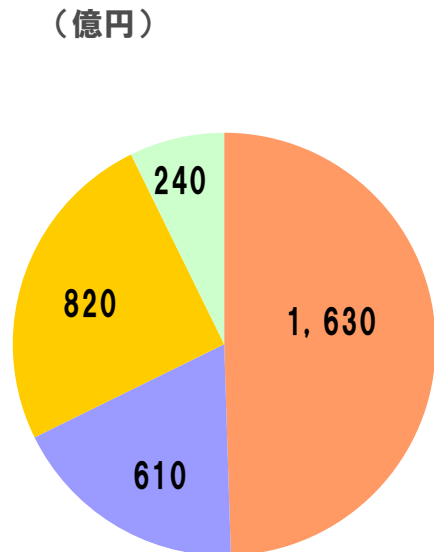
長期ビジョン

2015年度の事業ポートフォリオ（経常利益）



非石油事業*1 利益を2,000億円規模（約40%）へ

（億円）



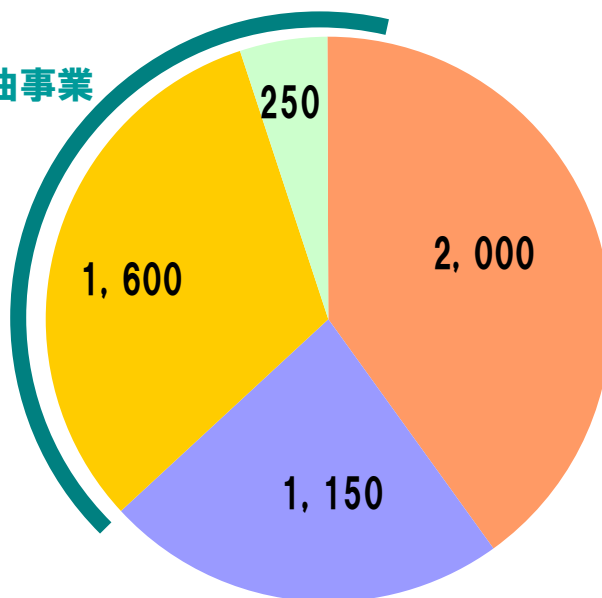
3,300億円

2012年度

中計最終年度

為替 90 円/ドル
 原油 80 ドル/バーレル
 銅価 280 セント/ポンド

非石油事業



5,000億円

2015年度

為替 90 円/ドル
 原油 90 ドル/バーレル
 銅価 300 セント/ポンド

長期ビジョン

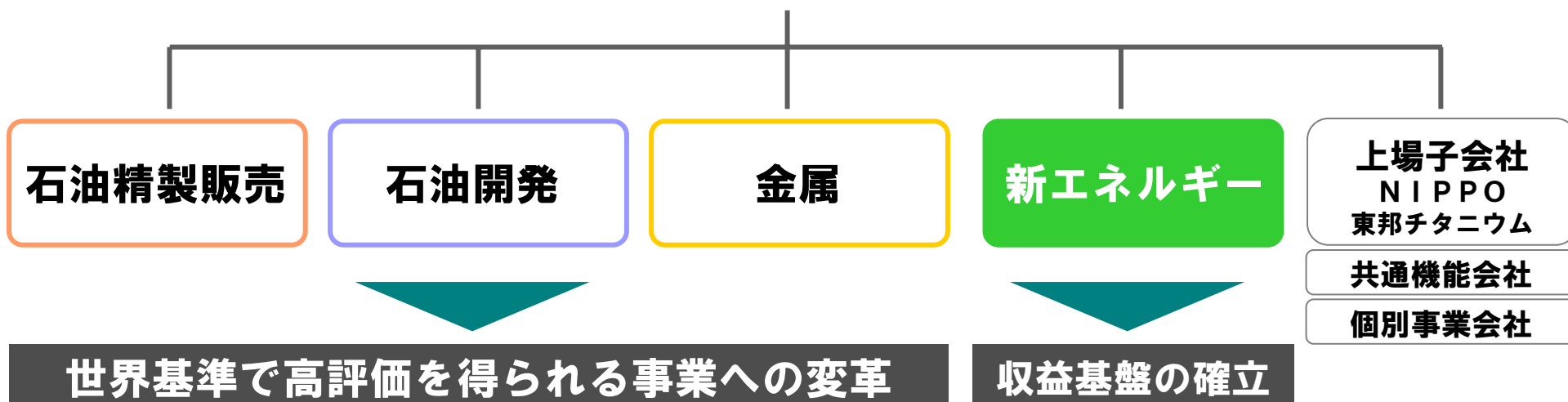
■ 石油精製販売 ■ 石油開発
■ 金属 ■ 上場子会社他

*1 金属+上場子会社他+新エネルギー事業の合計

長期ビジョン

**新エネルギー関連事業を加えた
世界有数の総合エネルギー・資源・素材グループへ**

JX JXホールディングス



- **市況変動に左右されにくい収益力の確立**
- **成長分野における戦略投資を継続**

石油精製販売

需要に見合ったスリムで強靱な
生産体制 <100万バレル/日体制へ>

- 独自技術による芳香族製品増産
→ 製油所の構造改革 (= 石化工場化の推進)
- 機能化学品事業の強化
- 重質油分解装置の新設検討

石油開発

オペレーターシップを主体に
持続的に成長する石油開発会社へ

- 原油・天然ガス生産量 20万バレル/日へ
- 世界各拠点の人材・ノウハウを有機的に連携
- 埋蔵量補填率100%以上を目指す

金属

資源の確保とエコを軸とした
事業展開

- 自山鉱比率 80%へ
- 新湿式製錬技術による低品位鉱体の開発実現
- 環境をキーワードとした製品への素材提供
- ユーザーとの連携による資源循環システム導入

新エネルギー

収益基盤の確立

- 燃料電池販売台数 30万台/年へ*
- 太陽電池事業の推進
- リチウムイオン電池の正極・負極材技術の確立

*輸出含む

みらい

➤ **セクション 2**

2010年度 第1四半期決算

2010年度 第1四半期 連結決算

- ✓ 在庫影響は大幅に減少したものの石油製品マージン改善等により、経常利益は実質増益
- ✓ 負ののれんの一括償却により、2,000億円超の特別利益を計上

2010年度 第1四半期 決算概要 (前年同期比)

*1 新日石・新日鉱単純合算
*2 3月から5月の平均 (≒到着ベース)

原油代 (ト'ハ'イ) (\$/B) *2
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)

売上高
営業利益
営業外利益
経常利益
在庫影響除き経常利益
特別利益
当期純利益

2009年度 第1四半期 (実績) *1	
	51
暦年へ'ス (156)	212
	98
(億円)	
19,398	
717	
61	
778	
7	
▲47	
424	

2010年度 第1四半期 (実績)	
	79
暦年へ'ス (328)	319
	92
(億円)	
22,352	
340	
251	
591	
うち負ののれん一括償却益 2,265	595
2,286	
2,622	

差 異	
	+28
暦年へ'ス (+172)	+107
	▲6
(億円)	
+2,954	
▲377	
+190	
▲187	
+588	
+2,333	
+2,198	

1株当り当期純利益 (円/株)

105.4
(特別利益影響除き 13.5)

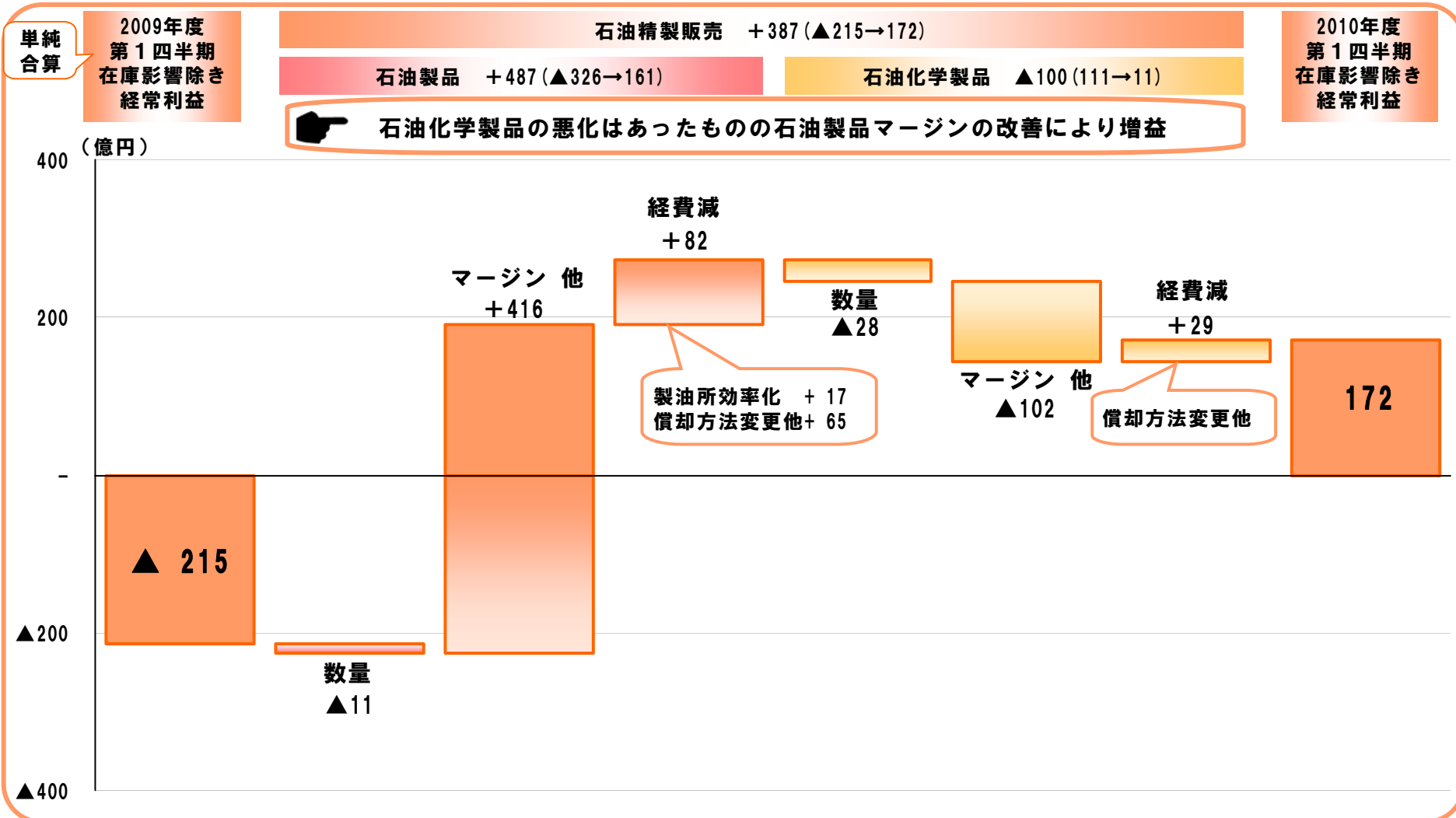
2010年度 第1四半期 セグメント別経常利益 (前年同期比)

*新日石・新日鉱単純合算

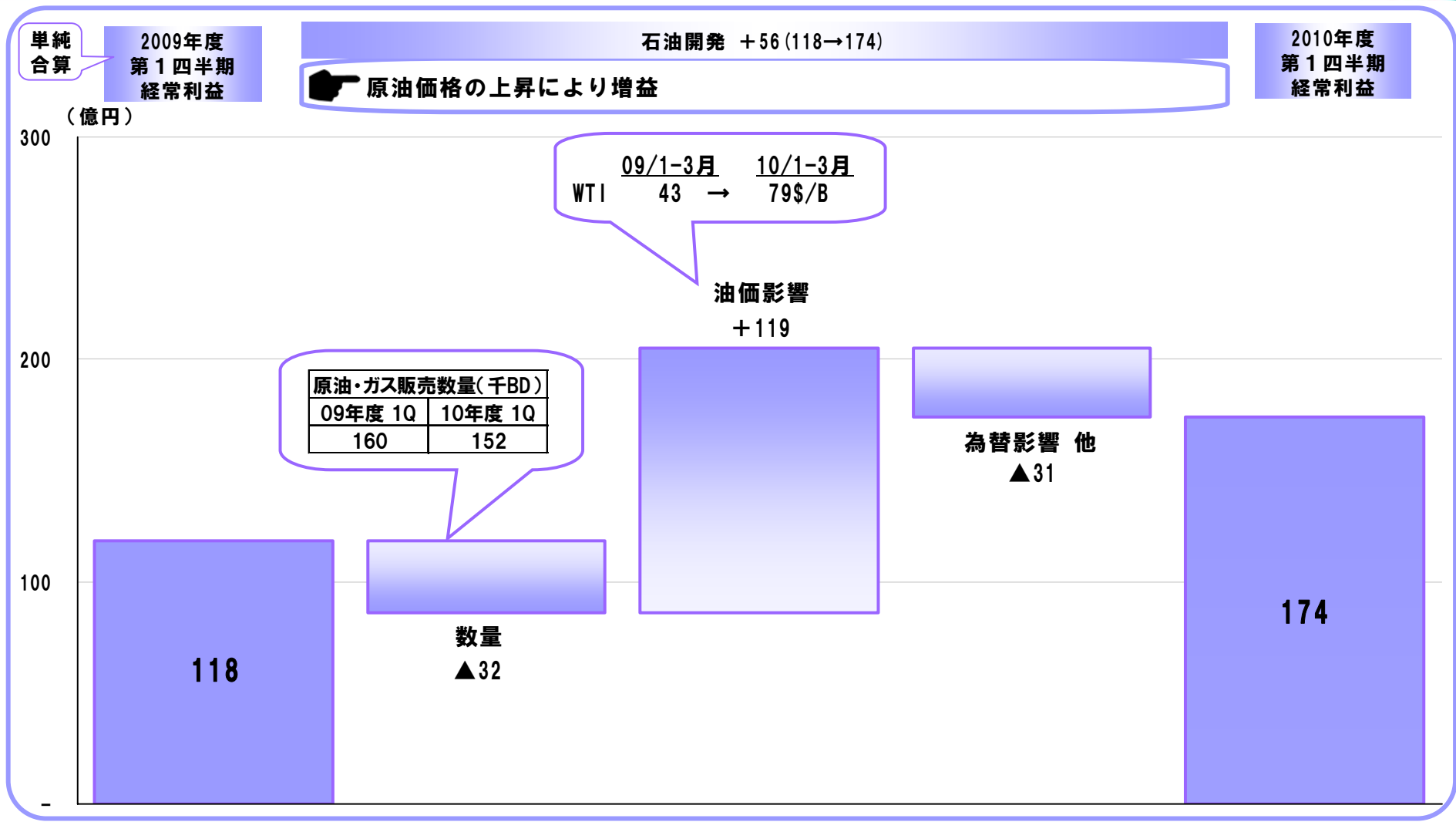
	2009年度 * 第1四半期 (実績)	2010年度 第1四半期 (実績)	差 異
	(億円)	(億円)	(億円)
石油精製販売事業	568	161	▲407
(うち在庫影響)	(782)	(▲11)	(▲793)
在庫影響除き	▲215	172	+387
(うち石油製品)	(▲326)	(161)	(+487)
(うち石油化学製品)	(111)	(11)	(▲100)
石油開発事業	118	174	+56
金属事業	46	174	+128
(うち在庫影響)	(▲7)	(7)	(+14)
在庫影響除き	53	167	+114
上場会社[※] 他	46	82	+36
(うち在庫影響)	(▲4)	(-)	(+4)
在庫影響除き	51	82	+31
経常利益 計	778	591	▲187
在庫影響除き	7	595	+588

※ NIPPOおよび東邦チタニウム

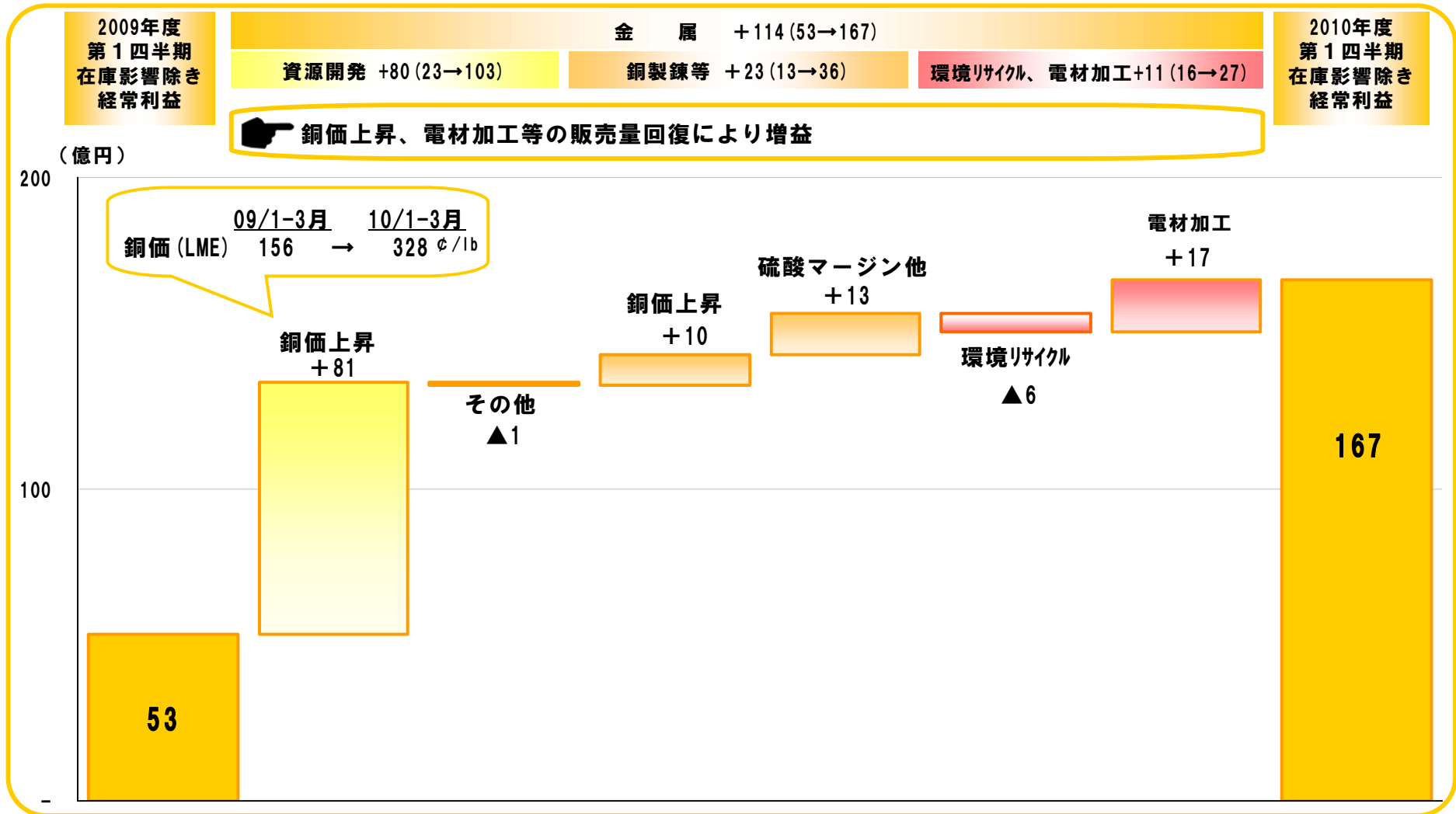
2010年度 第1四半期 石油精製販売事業 経常利益増減(前年同期比)



2010年度 第1四半期 石油開発事業 経常利益増減(前年同期比)



2010年度 第1四半期 金属事業 経常利益増減 (前年同期比)



経営統合に関わる時価評価に伴う影響

見通し公表時

資産・負債の時価評価は算定中	
新日鉱簿価純資産 5,900億円	負ののれん 1,800億円
	株式時価総額 4,100億円

4月1日株価想定
440円/株×9.3億株

新日鉱の資産・負債を時価評価⇒

負ののれん
+465億円

実績

時価評価 631億円	負ののれん 631億円
新日鉱簿価純資産 5,968億円	負ののれん 1,634億円
	株式時価総額 4,334億円

4月1日株価
465円/株×9.3億株

2,265億円
⇒特別利益
=取得価額

新日石が新日鉱を取得したとみなし、取得価額（株式時価総額）と純資産（時価評価後）の差を負ののれんとして特別利益で一括償却

- ・見通しと比べ、新日鉱簿価純資産と株式時価総額との差は減少 ▲166（1,800 ⇒ 1,634億円）
- ・新日鉱の資産・負債の時価評価分は631億円

⇒ 負ののれん発生益（特別利益）は見通し公表時に比べて+465億円の2,265億円

2010年度 上期 (第2四半期累計) 連結決算見通し

- ✓ 在庫影響がマイナスに転じたことと石油製品マージンの改善が相殺し、経常利益見通しは小幅修正
- ✓ 時価評価による負ののれんが確定したことにより、特別利益・当期純利益は増加

＊通期の連結業績予想については、原油価格、金属価格および為替相場の動向などが先行き不透明なため、今回は修正せずに据え置き、第2四半期の決算発表時に修正する予定です。

2010年度 上期見通し 概要 (前回見通し比)

* 3月から8月の平均 (≒到着ベース)

原油代 (ト'ハイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)

売上高
営業利益
営業外利益
経常利益
在庫影響除き経常利益
特別利益
当期純利益

2010年度 上期見通し (5月発表)	
	80
暦年へ'ス (280)	280
	90
(億円)	43,700
	700
	200
	900
	450
	1,550
	2,100

2010年度 上期見通し (今回)	
	77
暦年へ'ス (323)	299
	91
(億円)	44,400
	500
	350
	850
	920
	2,100
	2,600

差 異	
	▲3
暦年へ'ス (+43)	+19
	+1
(億円)	+700
	▲200
	+150
	▲50
	+470
	+550
	+500

1株当り当期純利益 (円/株)

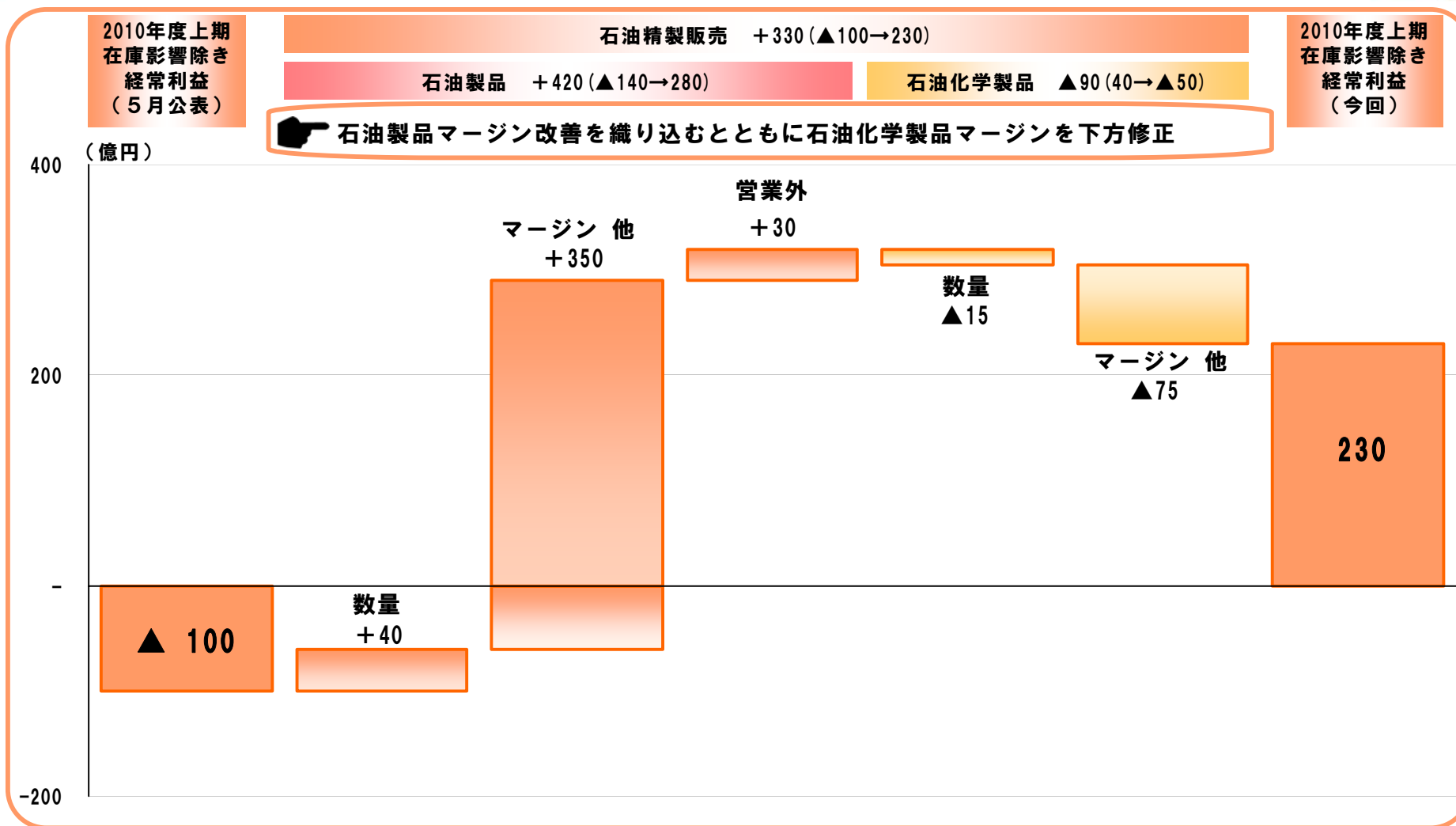
105
(特別利益影響除き 20)

2010年度 上期見通し セグメント別経常利益 (前回見通し比)

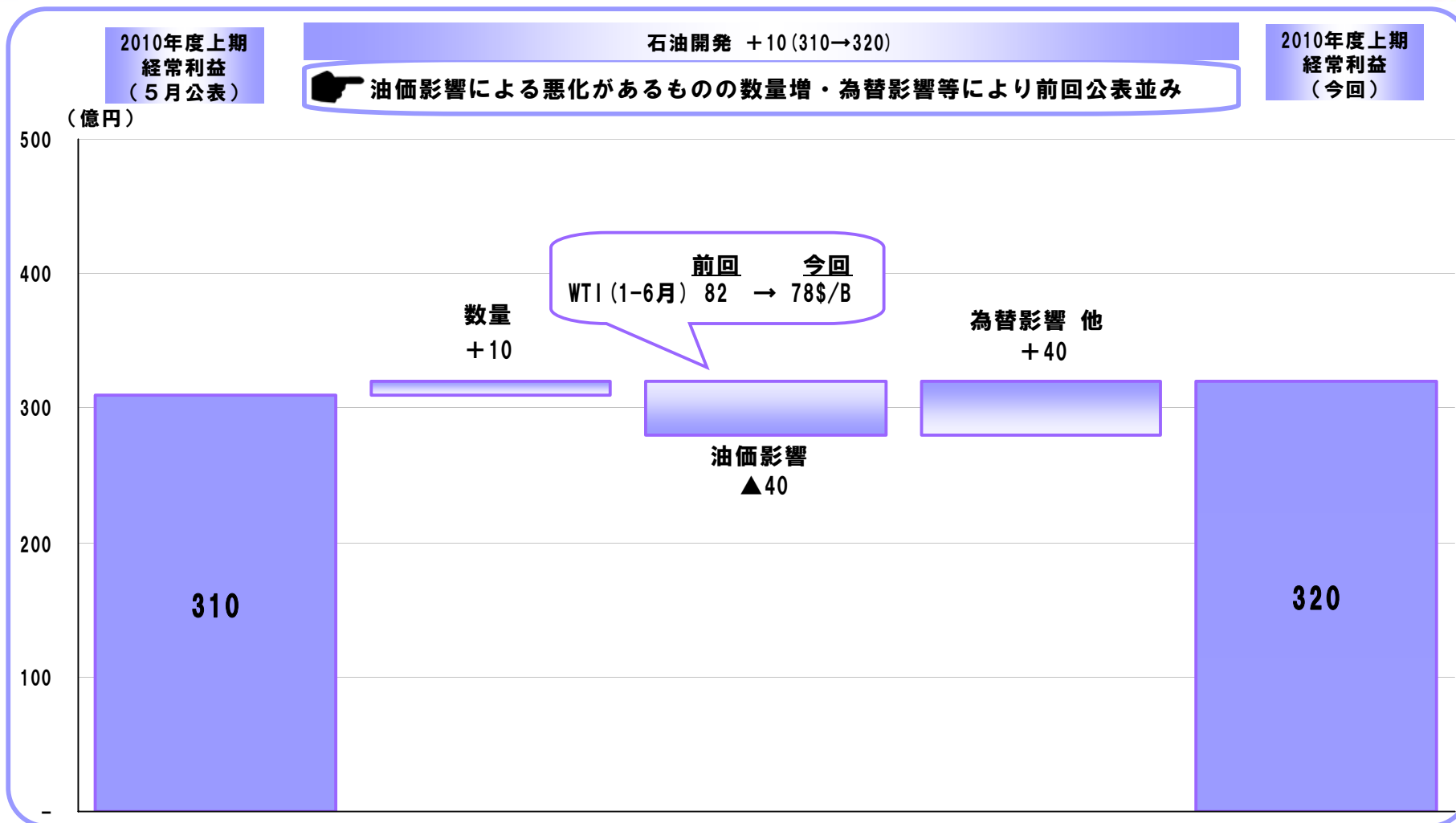
	2010年度 上期見通し (5月発表)	2010年度 上期見通し (今回)	差 異
石油精製販売事業	(億円) 350	(億円) 160	(億円) ▲190
(うち在庫影響)	(450)	(▲70)	(▲520)
在庫影響除き	▲100	230	+330
(うち石油製品)	(▲140)	(280)	(+420)
(うち石油化学製品)	(40)	(▲50)	(▲90)
石油開発事業	310	320	+10
金属事業	240	280	+40
(うち在庫影響)	(0)	(0)	(±0)
在庫影響除き	240	280	+40
上場子会社[※] 他	0	90	+90
経常利益 計	900	850	▲50
在庫影響除き	450	920	+470

※ NIPPOおよび東邦チタニウム

2010年度 上期見通し 石油精製販売事業 経常利益分析(前回見通し比)



2010年度 上期見通し 石油開発事業 経常利益分析 (前回見通し比)



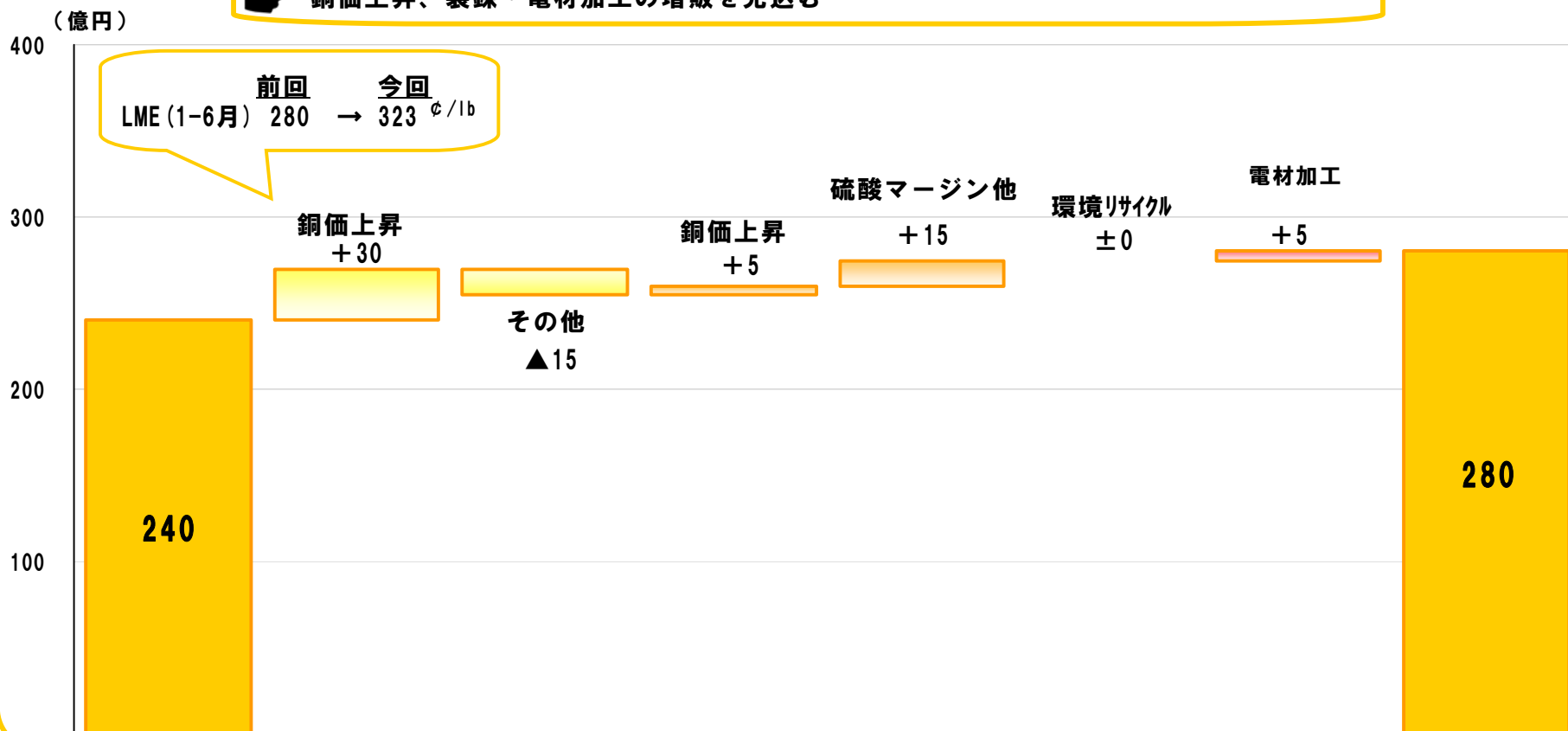
2010年度 上期見通し 金属事業 経常利益分析 (前回見通し比)

2010年度上期
在庫影響除き
経常利益
(5月公表)

金 属 +40 (240→280)		
資源開発 +15 (145→160)	銅製錬等 +20 (20→40)	環境リサイクル、電材加工+5 (75→80)

2010年度上期
在庫影響除き
経常利益
(今回)

銅価上昇、製錬・電材加工の増販を見込む



A teal arrow pointing to the right.

セクション 3

補足説明資料

補足資料：目次

全セグメント

利益計画（中計ベース）	・・・40
セグメント別 業績サマリー（2010年度第1四半期決算ベース）	・・・41
セグメント別経常利益（中計ベース）	・・・42
セグメント別 経常利益（2010年度第1四半期決算ベース）	・・・43
前提条件（中計ベース）	・・・44
前提条件（2010年度第1四半期決算ベース）	・・・45
連結バランスシート	・・・46
感応度	・・・47

石油精製販売

国内燃料油需要	・・・48
国内マージン（ガソリン・灯油）	・・・49
国内マージン（軽油・A重油）	・・・50
バラキシレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）	・・・51
ベンゼン価格・マージン（対ナフサ・対原油）	・・・52
プロピレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）	・・・53
油種別販売数量（09年度実績・10年度1Q実績・10年度見通し）	・・・54
固定式SS数推移	・・・55
販売シェア見通し・内需・稼働率	・・・56

石油開発

埋蔵量評価基準について	・・・57
主な石油・天然ガス開発プロジェクトの販売量・埋蔵量	・・・58
主な個別プロジェクトの概要	
①米国メキシコ湾	・・・59
②カナダ	・・・60
③英国北海①	・・・61
④英国北海②	・・・62
⑤ベトナム	・・・63
⑥マレーシア ①	・・・64
⑦マレーシア ②	・・・65
⑧インドネシア	・・・66
⑨バブアニューギニア	・・・67
⑩ミャンマー	・・・68
⑪UAE・カタール	・・・69

金属

電気銅の世界需給	・・・70
銅価・LME在庫	・・・71
銅事業の概要	・・・72
鉬山開発プロジェクト	・・・73
日鉬式塩化法	・・・74
TC/RCの推移・収益構造	・・・75
環境リサイクル事業	・・・76
電材加工事業	・・・77
太陽光発電用ポリシリコン事業	・・・78

利益計画（中計ベース）

（億円）	2009年度 ^{*2}	2010年度	2012年度
	実績	見通し	計画
売上高	90,080	91,600	93,600
石油精製販売事業	76,076	77,600	78,400
石油開発事業	1,459	1,600	1,800
金属事業	7,807	8,100	9,400
上場子会社 ^{*1} 他	4,738	4,300	4,000
営業利益	1,304	1,700	2,750
石油精製販売事業	565	910	1,610
石油開発事業	285	490	550
金属事業	169	160	410
上場子会社 ^{*1} 他	285	140	180
営業外損益	569	500	550
石油精製販売事業	95	10	20
石油開発事業	205	80	60
金属事業	305	370	410
上場子会社 ^{*1} 他	▲ 36	40	60
経常利益	1,873	2,200	3,300
石油精製販売事業	660	920	1,630
石油開発事業	490	570	610
金属事業	474	530	820
上場子会社 ^{*1} 他	249	180	240
当期純利益	731	2,700	1,750
負ののれん影響	-	1,800	-

注 「上場子会社他」には、「消去又は全社」を含む。

*1 NIPP0、東邦チタニウム

*2 新日石と新日鉱HDの合算ベース

セグメント別 業績サマリー (2010年度第1四半期決算ベース)

	2009年度		2010年度		【参考】
	第1四半期	上期	第1四半期	上期	2010年度
	実績	実績	実績	今回 見通し	通期 5月10日 見通し
	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	19,398	40,875	22,352	44,400	91,600
石油精製販売事業	16,513	34,824	18,927	37,300	77,600
石油開発事業	359	677	386	770	1,600
金属事業	1,665	3,538	2,350	4,560	8,100
上場子会社 他	860	1,837	690	1,770	4,300
営業利益	717	960	340	500	1,700
石油精製販売事業	541	631	144	120	910
石油開発事業	111	161	138	250	490
金属事業	10	70	47	90	160
上場子会社 他	55	99	11	40	140
営業外利益	61	244	251	350	500
石油精製販売事業	27	90	17	40	10
石油開発事業	7	92	36	70	80
金属事業	36	82	127	190	370
上場子会社 他	▲ 9	▲ 21	71	50	40
経常利益	778	1,204	591	850	2,200
石油精製販売事業	568	721	161	160	920
石油開発事業	118	253	174	320	570
金属事業	46	152	174	280	530
上場子会社 他	46	78	82	90	180
当期純利益	424	630	2,622	2,600	2,700

注：「上場子会社 他」には、「消去又は全社」を含む

セグメント別経常利益（中計ベース）

(億円)	2009年度 ^{*2}	2010年度	2012年度
	実績	見通し	計画
経常利益	1,873	2,200	3,300
石油精製販売事業	660	920	1,630
石油精製販売	▲ 1,410	360	1,360
石油化学	52	60	270
在庫評価損益・低価損	2,018	500	-
石油開発事業	490	570	610
金属事業	474	530	820
銅資源開発	274	310	330
銅製錬	49	55	80
環境リサイクル	49	50	100
電材加工	54	115	300
金属調整他	28	-	10
在庫評価損益・低価損	20	-	-
上場子会社^{*1}他	249	180	240

*1 NIPPO、東邦チタニウム

*2 新日石と新日鉱HDの合算ベース

セグメント別 経常利益 (2010年度第1四半期決算ベース)

	2009年度		2010年度		【参考】
	第1四半期	上期	第1四半期	上期	2010年度
	実績	実績	実績	今回 見通し	通期 5月10日 見通し
	億円	億円	億円	億円	億円
経常利益	778	1,204	591	850	2,200
石油精製販売事業	568	721	161	160	920
石油	▲ 325	▲ 857	162	280	360
石油化学	111	130	11	▲ 50	60
在庫影響	782	1,448	▲ 11	▲ 70	500
石油開発事業	118	253	174	320	570
金属事業	46	152	174	280	530
銅資源開発	23	83	103	160	310
銅製錬	13	10	36	40	55
環境リサイクル	4	23	▲ 2	25	50
電材加工	12	16	29	55	115
在庫影響	▲ 7	19	8	0	0
上場子会社 他	46	78	82	90	180
上場子会社 他	51	85	82	90	180
在庫影響	▲ 4	▲ 7	-	-	-

注：「上場子会社 他」には、「消去又は全社」を含む

前提条件（中計ベース）

		2009年度 実績	2010年度 見通し	2012年度 計画
共通	為替レート（円/\$）	93	90	90
	石油精製販売			
	原油FOB<ドバイスポット>* ¹ （ドル/バレル）	67	80	80
	ジョイント等除き販売数量（百万kl/年）	85.5	84.4	80.2
	うちパラキシレン販売量（百万トン/年）	2.1	2.3	2.3
	パラキシレン市況（ドバイ比）（ドル/トン）	490	530	580
石油開発	原油相当販売数量（千バレル/日）	143	139	132
	ガス価格<HenryHub>* ² （ドル/mmbtu）	3.9	4.8	6.0
金属	銅価格 LME（セント/ポンド）	277	280	280
	権益ベース精鉱銅量* ³ （千トン/年）	82	100	110
	PPC銅販売量（千トン/年）	605	610	640
	環境リサイクル金回収量（トン/年）	6.3	7.5	9.0
	圧延銅箔販売量（千km/月）	2.7	3.0	5.0
	精密圧延品生産品販売量（千トン/月）	3.5	4.3	4.7

*1 3月から翌年2月の平均（≒到着ベース） *2 1月から12月の平均 *3 日鉱金属とPPCの権益ベースの合算

前提条件（2010年度第1四半期決算ベース）

	2009年度		2010年度		【参考】	
	第1四半期	上期	第1四半期	上期	2010年度	
	実績	実績	実績	今回 見通し	通期 5月10日 見通し	
共通						
	為替レート（円/ドル）	98	96	92	91	90
石油精製販売	原油FOB<ドバイスポット>*1（ドル/バレル）	51	60	79	77	80
	ジョイント等除き販売数量（百万kl/期・年）	20.1	40.4	19.3	40.6	84.4
	うちパラキシレン販売量（百万トン/期・年）	0.6	1.1	0.5	1.1	2.3
	パラキシレンマージン（ドバイ比）（ドル/トン）	533	525	439	395	530
石油開発	原油相当販売数量（千バレル/日）	160	144	152	147	139
	ガス価格<HenryHub>（ドル/mmbtu）	4.6	4.1	5.1	4.7	4.8
金属	銅価格LME<年度>（セント/ポンド）	212	239	319	299	280
	権益ベース精鉱銅量*2（千トン/期・年）	19	40	21	46	100
	PPC銅販売量（千トン/期・年）	160	301	159	310	610
	環境リサイクル金回収量（トン/期・年）	1.7	2.8	1.6	3.5	7.5
	圧延銅箔販売量（千km/月）	2.4	2.6	3.8	3.8	3.0
	精密圧延品生産品販売量（千トン/月）	2.6	3.1	4.1	4.1	4.3

*1 到着ベース

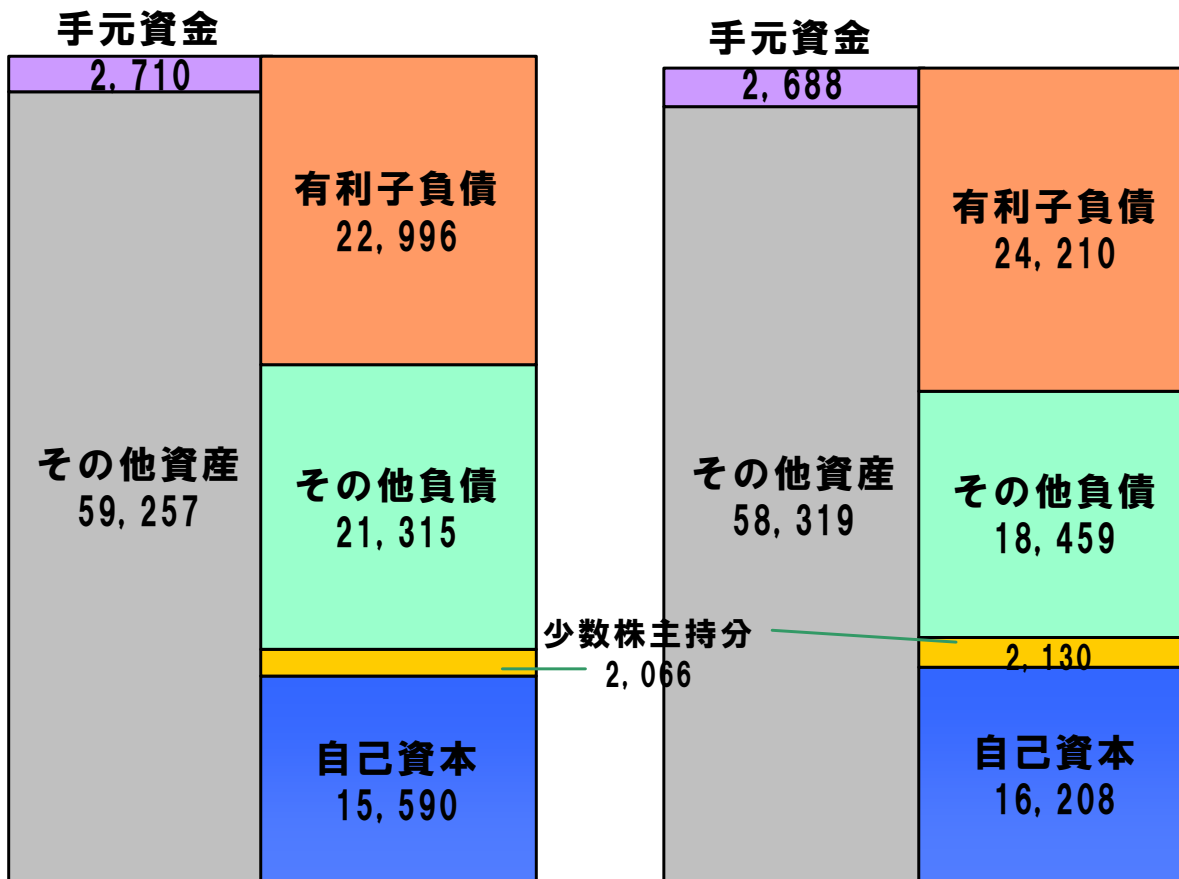
*2 JX日鉱日石金属とPPCの権益ベースの合算値

連結バランスシート

(億円)

総資産：61,967

総資産：61,007



<3月末比 +1,214億円>

主に休日の関係から
揮発油税納付がズレ込んだ影響

<3月末比 +618億円> ※

主に負ののれん時価評価分

自己資本比率：26.6%

ネットD/Eレシオ：1.33倍

2010/3末 (合算ベース)

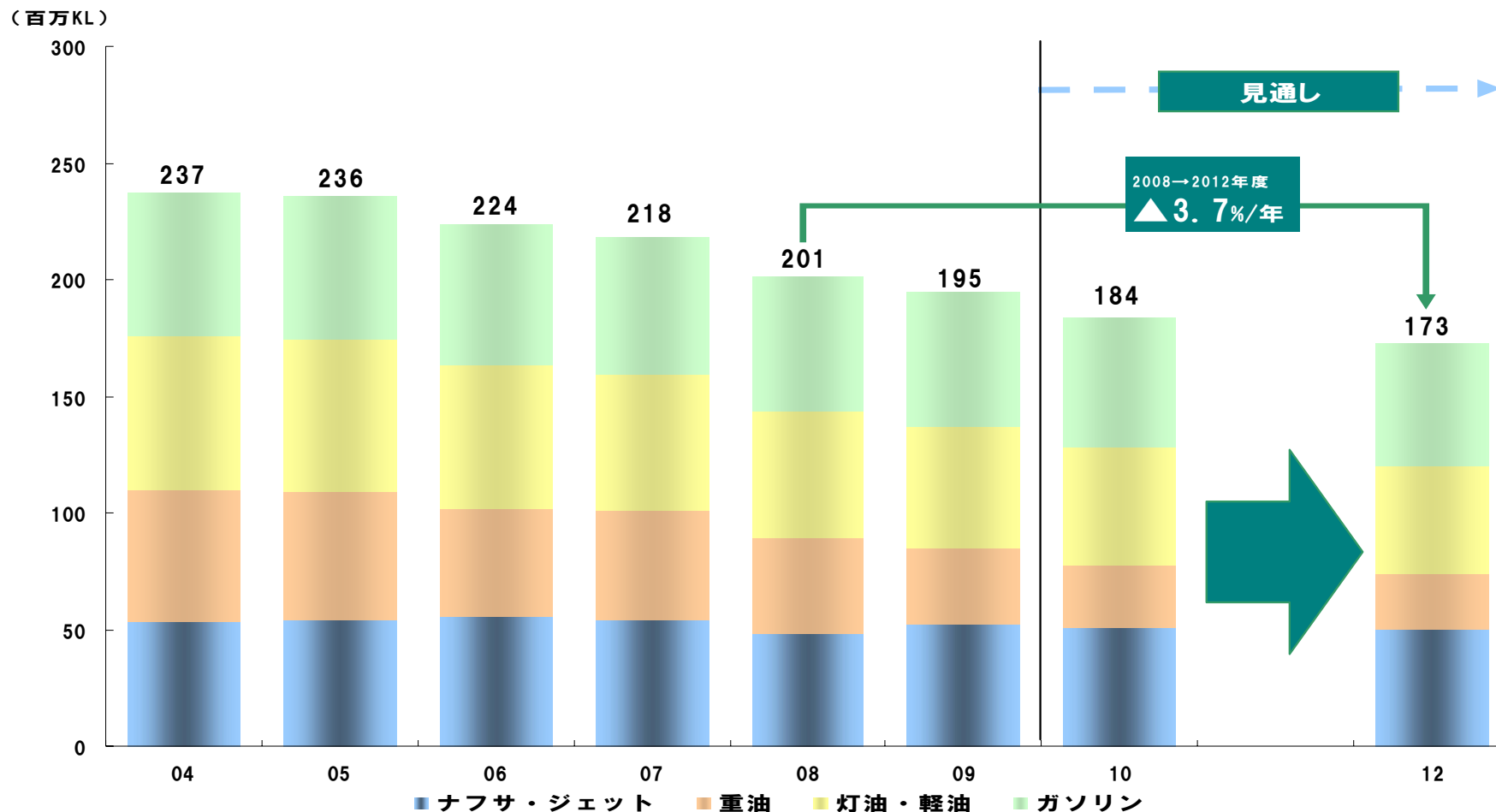
2010/6末 (実績)

市況変動による経常利益への年間影響額

(億円/年)

		2012年度	
項目	変動幅	変動項目	影響度
為替レート	1円/ドル 円高	石油精製販売（エネルギーコスト減、石化マージン悪化等）	(+) 15
		石油開発	(-) 12
		金属事業（マージン悪化、為替換算差）	(-) 13
		小計	(-) 10
		在庫評価損益	(-) 65
		合計	(-) 75
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 上昇	石油精製販売（エネルギーコスト増等）	(-) 40
		石油開発	(+) 20
		小計	(-) 20
		在庫評価損益	(+) 75
		合計	(+) 55
銅価格 (LME)	10セント/ポンド 上昇	金属（銅資源開発）	(+) 20
		金属（銅製錬）	(+) 5
		合計	(+) 25

石油精製販売 国内燃料油需要



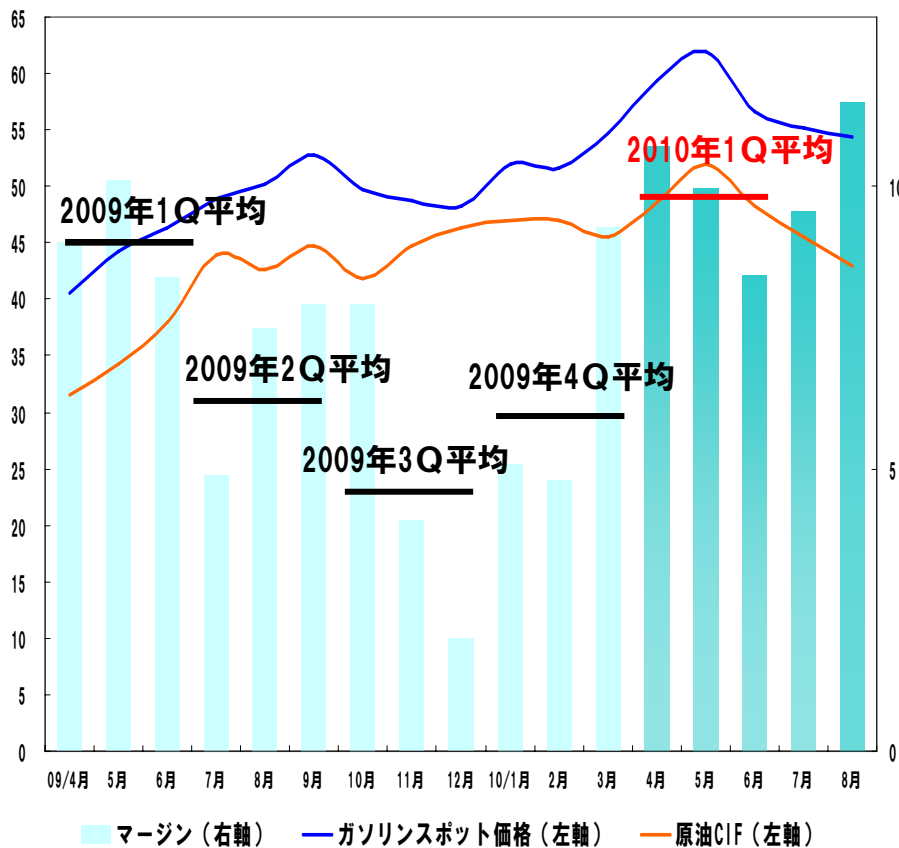
(出典：経済産業省総合資源エネルギー調査会「平成22年～26年度石油製品需要見通し」等より当社作成)

国内マージン（ガソリン・灯油）



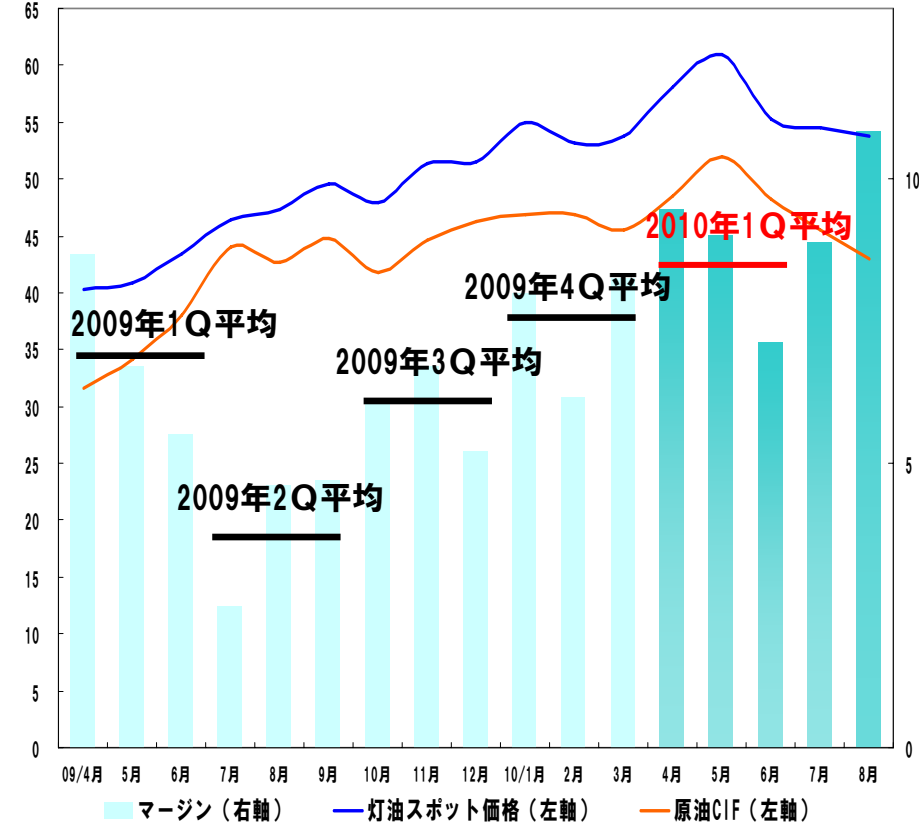
ガソリン

(円/L)



灯油

(円/L)



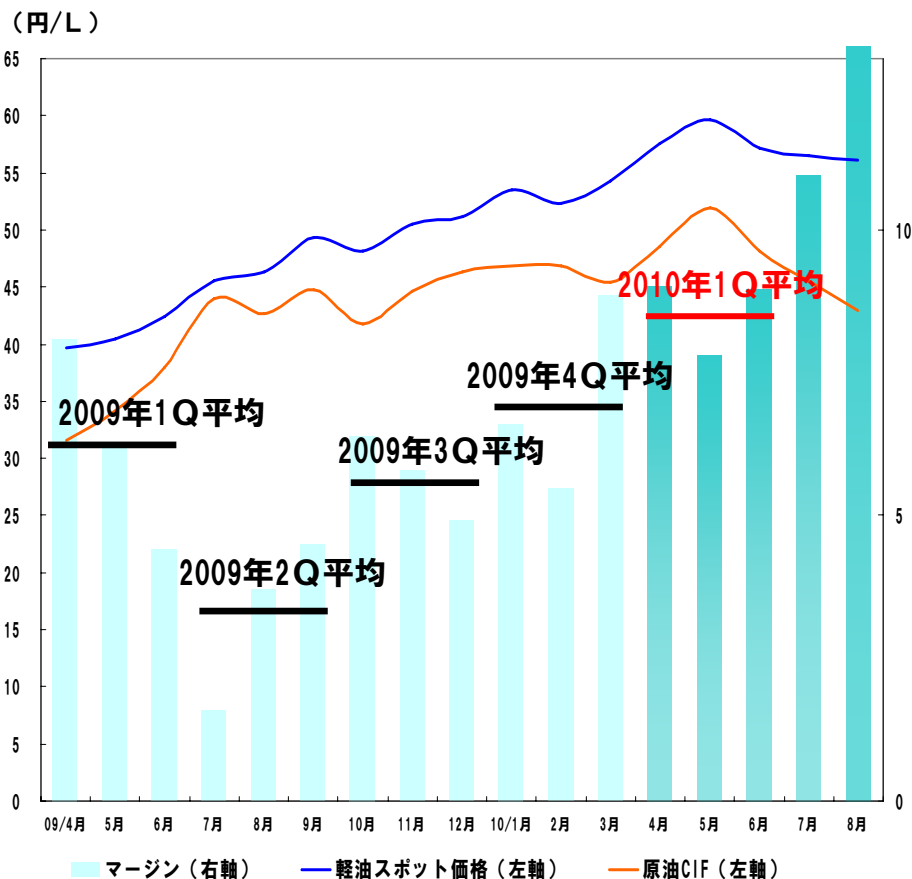
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み) - 石油諸税

(出典：財務省通関統計)

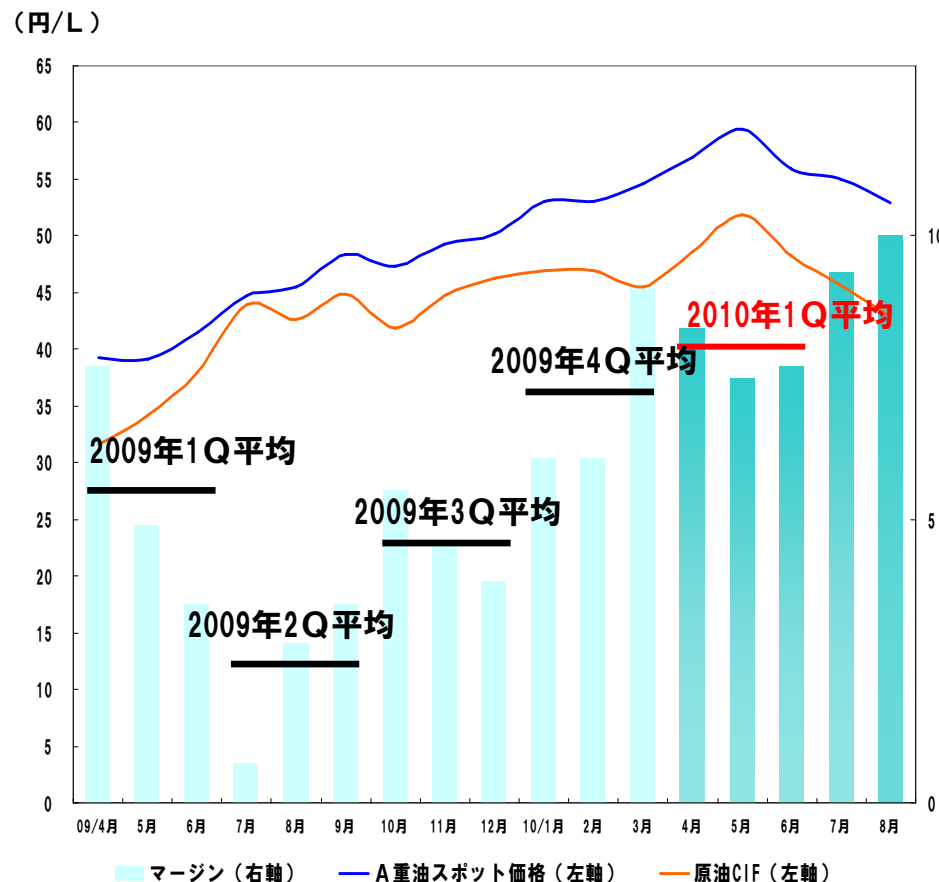
国内マージン（軽油・A重油）



軽油



A重油



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み) - 石油諸税

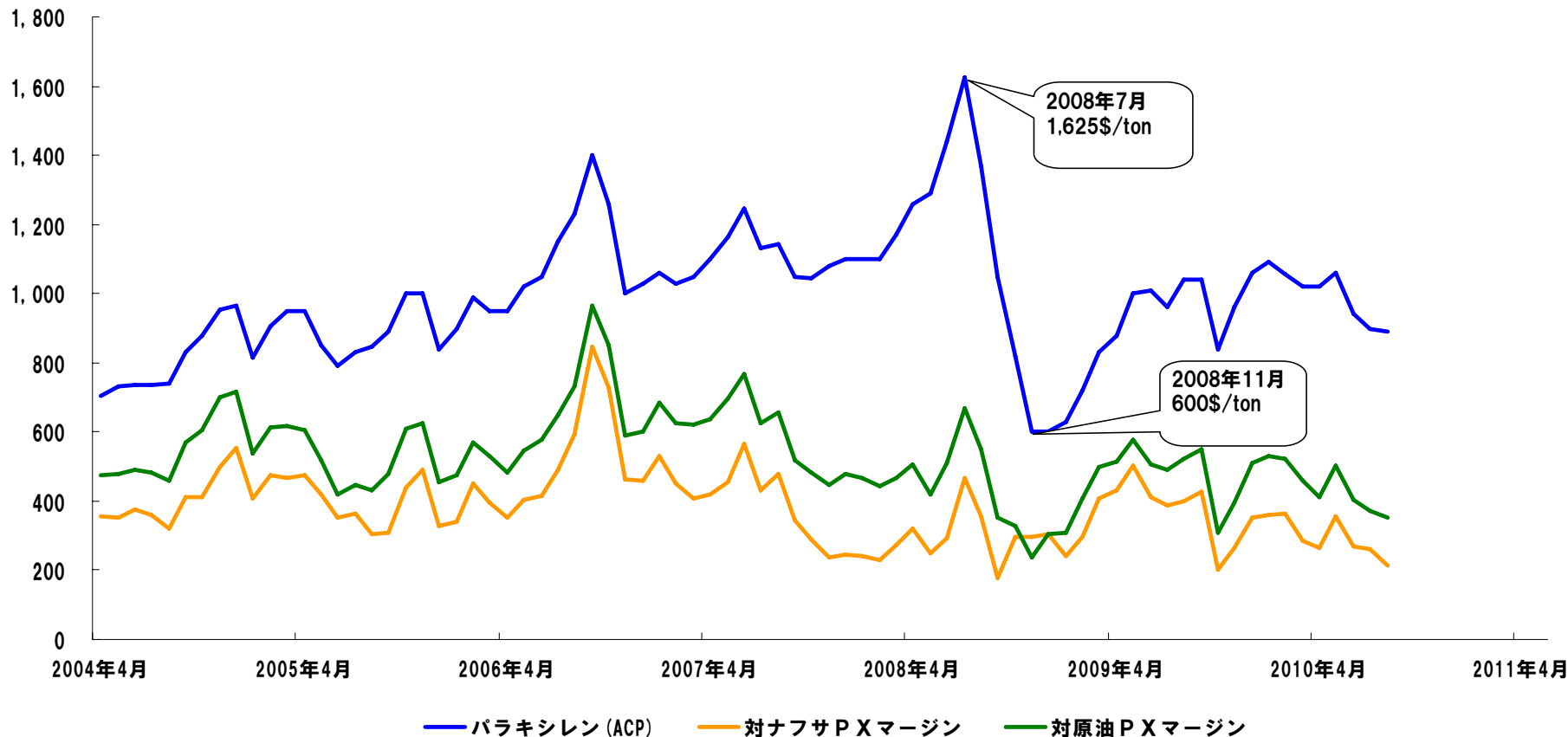
(出典：財務省通関統計)

パラキシレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度				10年度		
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	7月	8月
Asian Contract Price	829	903	1,103	1,119	1,020	964	1,013	953	1,055	1,007	900	890
対原油マージン	563	514	660	556	425	533	519	405	504	297	264	215
対ナフサマージン	416	389	511	351	309	449	404	273	338	568	527	539

(\$/ton)

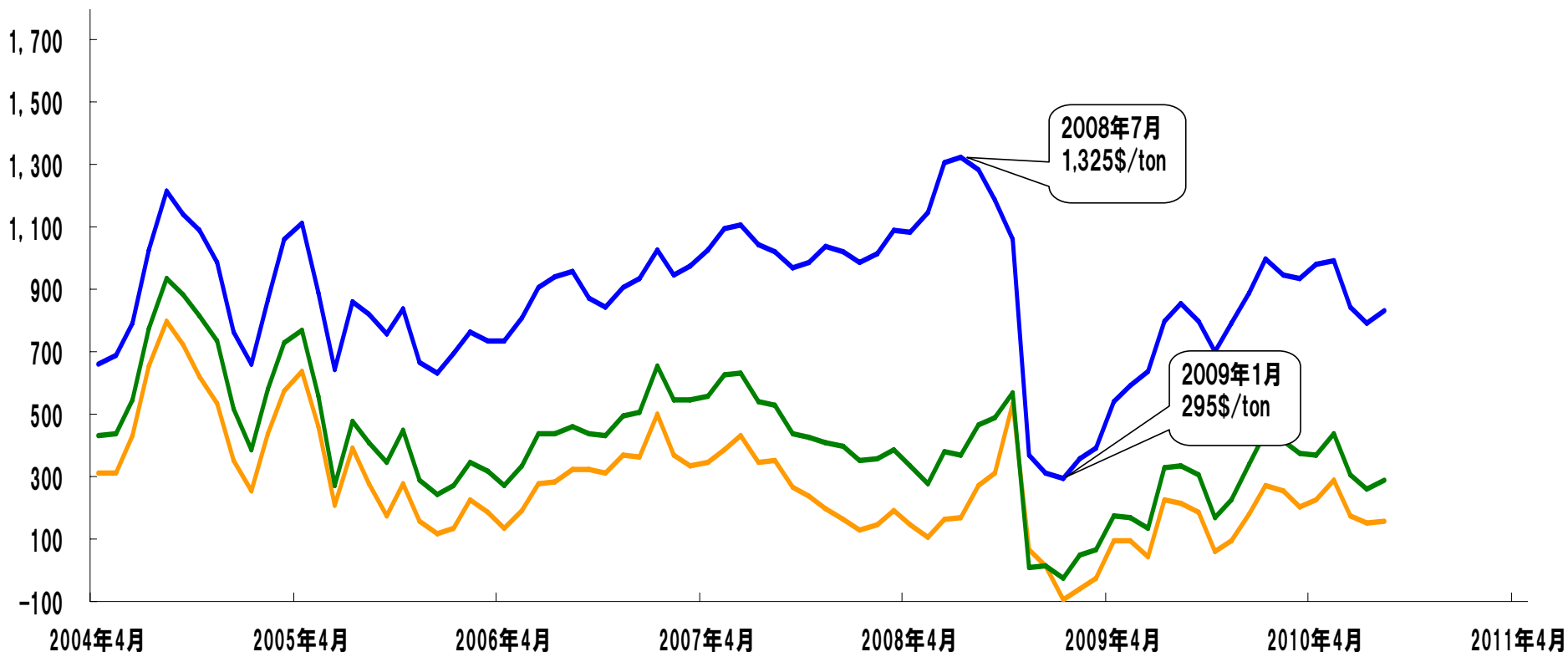


ベンゼン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度				10年度		
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	7月	8月
Asian Contract Price	914	786	907	1,034	844	590	818	793	962	940	790	830
対原油マージン	648	397	464	471	249	160	324	245	410	372	263	291
対ナフサマージン	501	271	315	265	133	76	209	113	245	230	154	155

(\$/ton)

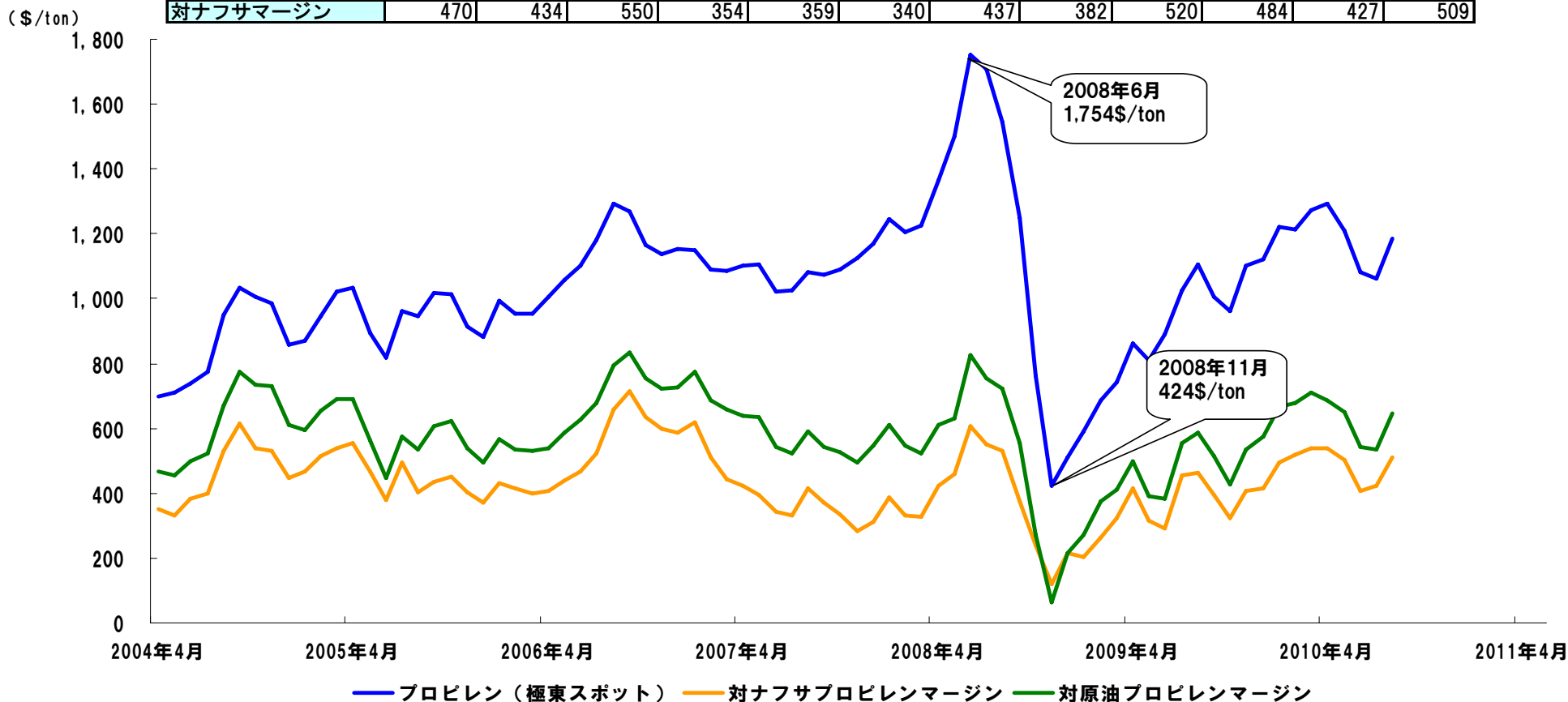


— ベンゼン（ACP） — 対ナフサベンゼンマージン — 対原油ベンゼンマージン

プロピレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度				10年度		
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	7月	8月
極東スポット	883	948	1,138	1,123	1,070	854	1,046	1,062	1,237	1,193	1,063	1,184
対原油マージン	617	559	695	563	475	424	552	513	685	625	536	645
対ナフサマージン	470	434	550	354	359	340	437	382	520	484	427	509



油種別販売数量（09年度実績・10年度1Q実績・10年度見通し）



油種	2009年度 1Q	2009年度
	JX日鉱日石エネルギー*	JX日鉱日石エネルギー*
	万KL	万KL
揮発油	483	2,002
（ハイオク）	(74)	(295)
（レギュラー）	(406)	(1,696)
ナフサ	115	427
ジェット	35	156
灯油	117	799
軽油	289	1,206
A重油	154	682
C重油	173	631
（電力C）	(94)	(325)
（一般C）	(79)	(306)
内需燃料油計	1,366	5,903
原油	23	114
潤滑油・特品	73	332
化学品	145	582
輸出燃料油	288	1,030
L P G	44	201
石炭	71	444
ジョイント等除き計	2,010	8,606
ジョイント等	641	2,705
総合計	2,651	11,311

2010年度 1Q	2010年度見通し(5/10現在)	対2009年度1Q	対2009年度実績
JX日鉱日石エネルギー*	JX日鉱日石エネルギー	増減率	増減率
万KL	万KL		
486	1,899	0.6%	-5.1%
(70)	(286)	-5.4%	-3.1%
(414)	(1,602)	1.7%	-5.5%
87	503	-24.4%	17.8%
33	156	-5.4%	0.0%
125	718	6.7%	-10.1%
291	1,115	0.7%	-7.5%
148	608	-4.2%	-10.9%
135	501	-22.1%	-20.6%
(68)	(235)	-27.2%	-27.7%
(67)	(266)	-16.0%	-13.1%
1,305	5,500	-4.3%	-6.8%
18	97	-20.1%	-14.9%
77	347	5.4%	4.5%
140	633	-2.8%	8.8%
216	1,173	-24.9%	13.9%
45	193	1.2%	-4.0%
133	497	87.1%	11.9%
1,934	8,440	-3.8%	-1.9%
554	1,915	-13.5%	-29.2%
2,488	10,355	-6.1%	-8.5%

* 2009年度及び2010年度1Q販売数量は新日本石油、ジャパンエナジーの単純合計

固定式SS数推移



	04年度末	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年6月末
JXグループ	15,082	14,640	14,076	13,474	13,318	12,687	12,584
E M G K ^{*1}	6,701	6,464	6,044	5,635	5,064	4,761	4,688
出光興産	5,358	5,249	5,059	4,913	4,598	4,338	4,338 ^{*4}
昭和シェル	4,808	4,689	4,560	4,481	4,256	4,102	4,055
コスモ	4,709	4,552	4,359	4,188	3,913	3,768	3,737
その他元売 ^{*2}	1,500	1,439	1,388	1,383	687	683	676
元売計	38,158 (79.5%)	37,033 (78.8%)	35,486 (78.9%)	34,074 (79.2%)	31,836 (77.6%)	30,339 (77.8%)	30,078 (77.9%)
P B 他 ^{*3}	9,842 (20.5%)	9,967 (21.2%)	9,514 (21.1%)	8,926 (20.8%)	9,464 (22.4%)	8,661 (22.2%)	8,522 (22.1%)
合計 ^{*3}	48,000	47,000	45,000	43,000	41,000	39,000	38,600

<社有SS数>

	09年度末	10年6月末
JXグループ	2,893	2,847

<セルフSS数>

	09年度末	10年6月末
JXグループ	2,378	2,377
全 国 ^{*4} ^{*5}	6,906	6,918

*1. エッソ、モービル、ゼネラル、キグナスの合算

*2. (07年度まで)九石、太陽、三井の3社合計、(08年度以降)太陽・三井の2社合計

*3. 当社推定

*4. 出光興産は09年度末現在

*5. 元売系列のセルフSSのみ

(出典：燃料油脂新聞、石油情報センター他より当社作成)



燃料油販売シェア

油種	09年度 (%)	10年度1Q (%)
揮発油	34.8	34.6
灯油	41.9	40.6
軽油	37.6	38.3
A重油	42.5	42.5
4品計	37.6	37.2
内需燃料油	34.0	32.6

内需（前年同期比）

油種	09年度1Q (千KL)	10年度1Q (千KL)	前年比 (%)
揮発油	14,028	14,060	100.2
灯油	2,980	3,351	112.4
軽油	7,704	7,647	99.3
A重油	3,704	3,477	93.9
4品計	28,415	28,536	100.4
内需燃料油	44,593	44,376	99.5

稼働率推移（定修除き）

（単位：百万BD）

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度1Q
JXグループ	94%	93%	91%	89%	85%	78%	79% ^{*2}
全国	84% (4.78) ^{*1}	87% (4.77)	83% (4.39)	83% (4.49)	84% (4.59)	82% (4.41)	—

*1：括弧内は全国合計精製能力

*2：長期停止していた水島（旧新日石）第2トッパーの能力（110千B/D）を除外した稼働率は85%程度。

注：1. 当社稼働率、全国精製能力ともJX水島、鹿島のコンデンセートスプリッターは除外している。



当社の埋蔵量評価は、「SPE基準」に準拠しております。

SPE基準とは、SPE (Society of Petroleum Engineers、石油技術者協会)、WPC (World Petroleum Congress、世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologist、米国石油地質家協会) およびSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers、石油評価技術協会) の4組織が策定し、2007年3月に公表された資源量および埋蔵量に関する基準のことです。

埋蔵量は、その確からしさの順に、確認・推定・予想埋蔵量に区分されます。当社の報告埋蔵量は、同業他社の動向に鑑み、SPE基準において定義されている埋蔵量(Reserves)のうち、確認および推定埋蔵量の合計値を採用しております。

確認埋蔵量の定義:

既発見貯留層から当社が想定する経済条件、操業方法、法規制等のもと、地球科学のおよび生産・油層工学的データの分析により高い確度をもって商業回収可能と合理的に評価される石油・天然ガス量のことを指します。

確率的には、実際の回収量がその評価値以上になることが、90%以上あるとされています。

推定埋蔵量の定義:

確認埋蔵量と同様に評価されるものの、回収可能性が確認埋蔵量より低く、予想埋蔵量より高いと評価される追加石油・天然ガス埋蔵量のことを指します。

確率的には、実際の回収量が確認および推定埋蔵量の評価合計値以上になることが、50%以上あるとされています。

主な石油・天然ガス開発プロジェクトの販売量・埋蔵量



プロジェクト地域/会社	2010年 1-3月販売量 (千BOED) *1	埋蔵量 (百万BOE) *2
[米国メキシコ湾] NOEX USA	11	48
[カナダ] 日本カナダ石油	14	280
[英国北海] NOEP UK	13	21
[ベトナム] 日本ベトナム石油	11	
[マレーシア] 日石マレーシア	22	
日石サラワク	42	
[インドネシア] 日石ベラウ	10	<小計> 312
[パプアニューギニア] 日本パプアニューギニア石油	6	
サザンハイランド石油開発	1	
[オーストラリア] NOEX Australia Pty Ltd.	1	<小計> 88
[UAE・カタール他] 日石ミャンマー		
アブダビ石油・合同石油他	22	64
合計	152	813

08年12月対比 +113

主な個別プロジェクトの概要①



米国メキシコ湾



【2010年1-3月販売数量】 11,200 boed
(油 4,500 b/d、ガス 40 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. (100%)

【権益比率】 6.1%-100%

【オペレーター】 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、
アナタルコ、コノコフィリップス 他

・1990年以降、テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ湾大陸棚域および深海域において探鉱・開発・生産事業を展開中

・オーチャードノース・ガス田、アコンカグア・ガス田、バーゴ・ガス田に加え、2005年デボン社より2007年にはアナタルコ社よりメキシコ湾の権益を取得

主な個別プロジェクトの概要②



カナダ



【2010年1-3月販売数量】 13,500 boed
 (油 13,500 b/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 日本カナダ石油(株) (100%)

【権益比率】 5%

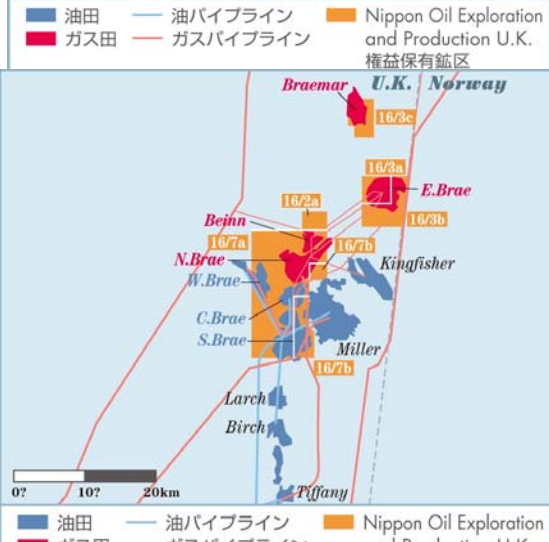
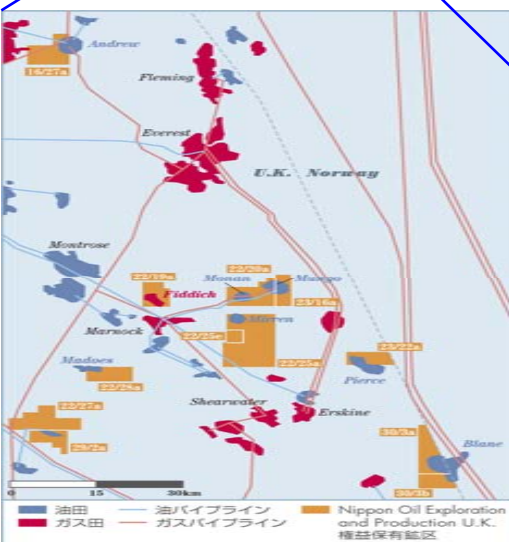
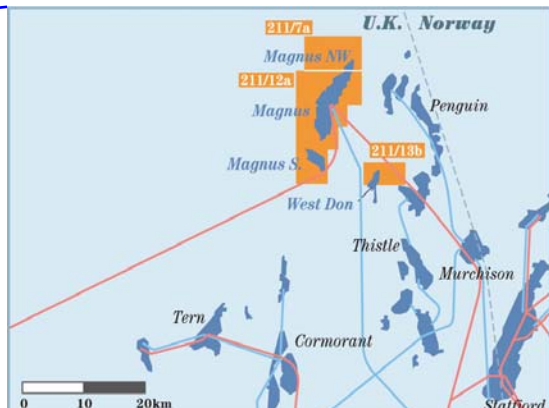
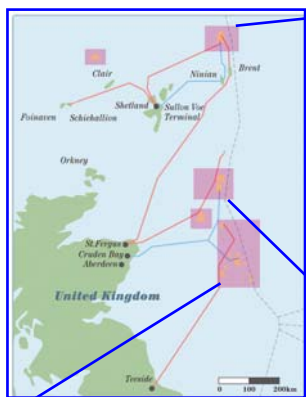
【オペレーター】 シンクルト・カナダ

・1992年ペトロカナダ社保有のシンクルト・プロジェクトの権益5%を取得。その後、現地子会社Mocal Energy Ltd (日本カナダ石油(株)の100%出資)に権益を譲渡し、生産事業を推進中

主な個別プロジェクトの概要③



英国北海①



【2010年1-3月販売数量】 13,400boed
(油 8,000 b/d、ガス 32 mmcf/d)

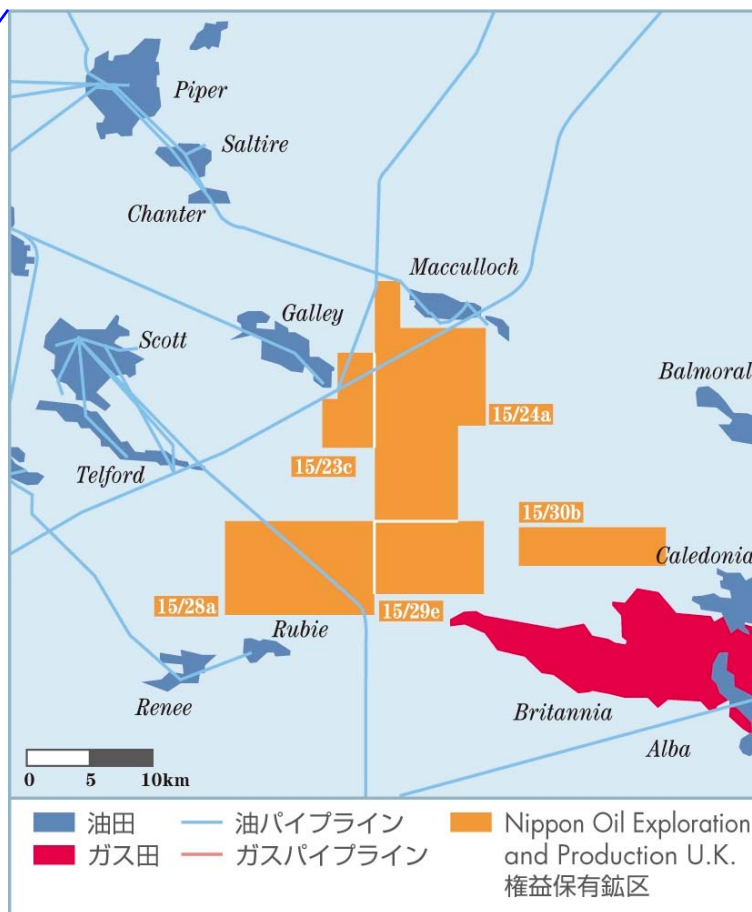
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.
(100%)

【権益比率】 2.1%-45%

【オペレーター】 BP、シェル、マラソン 他

・1994年 アンドリュー、ムンゴ/モナン、ピアス、ミレン/マドース及びブレイン油田等、1996年マグナス油田、2002年ブレイガス田、フィデックガス田、2004年ウェストドン油田の権益を取得。現在、探鉱・開発・生産事業を展開中

英国北海②



【プロジェクト会社】 () 内当社グループの出資比率
 Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. (100%)

【権益比率】 33.3%-45%

【オペレーター】
 Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.

・ 2007年と2009年に英国政府が実施した公開入札で、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. がオペレーターとして、新規探鉱区を取得

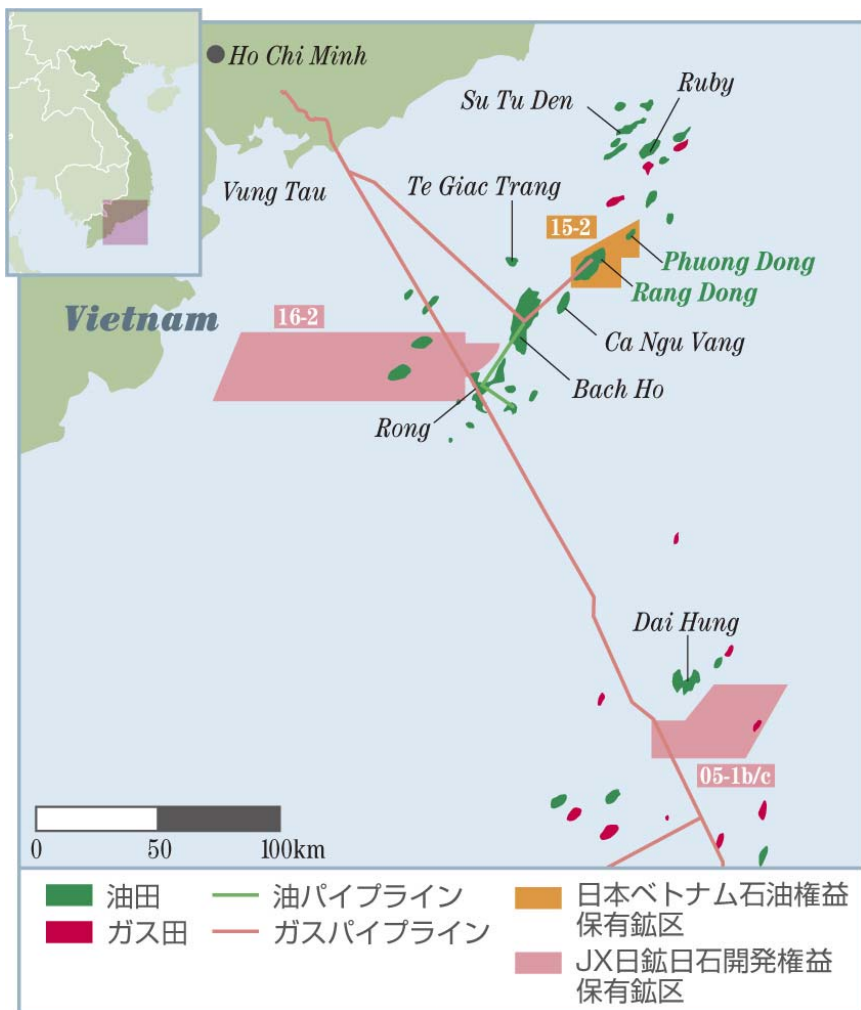
2007年取得鉱区：15/23c、15/24a、15/28a、15/29e

2009年取得鉱区：15/30b

主な個別プロジェクトの概要⑤



ベトナム



【2010年1-3月販売数量】 11,300boed
(油 7,500 b/d、ガス 23 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本ベトナム石油(株) (97.1%)

【権益比率】 ラットン：46.5%
フットン：64.5%

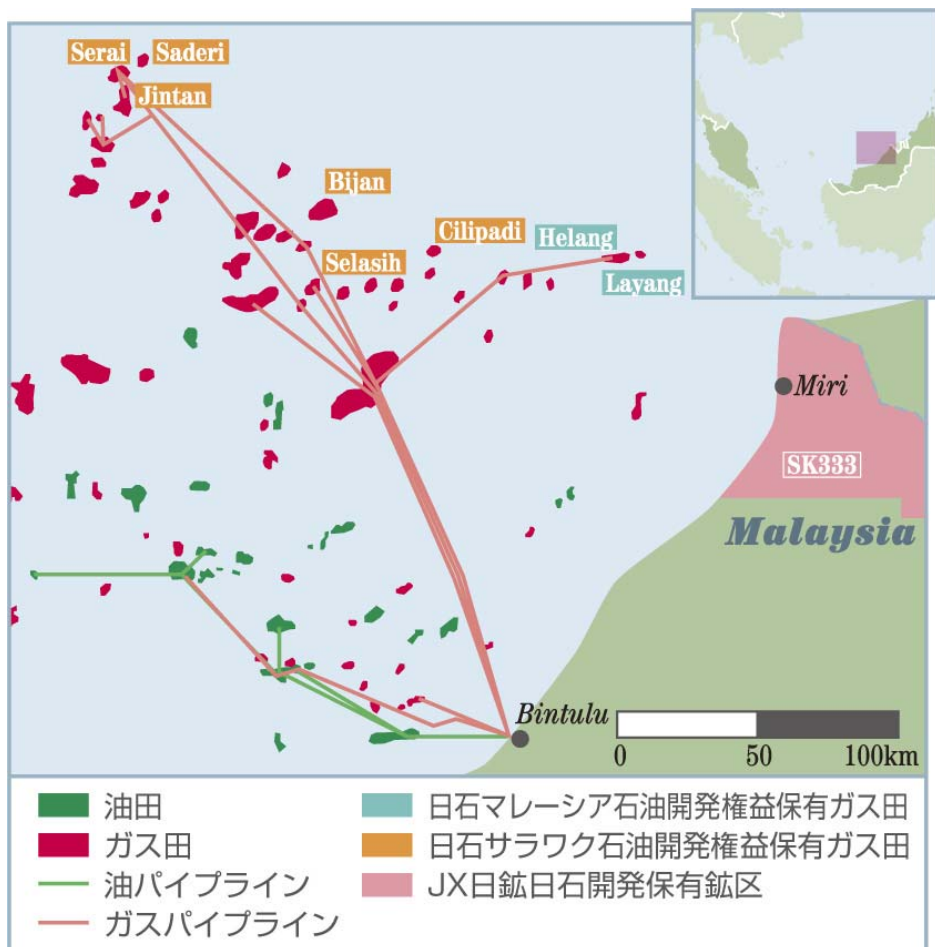
【オペレーター】 日本ベトナム石油(株)

- 1992年 15-2鉱区権益取得
- 1994年にラットン油田を発見し1998年より生産開始
- 2008年2月にラットンCDMにつき、国連より排出権発行
- 2008年7月、ラットン油田の累計生産量1億5,000万バレルを達成
- 2008年8月より、フットン油田生産開始

主な個別プロジェクトの概要⑥



マレーシア①



【2010年1-3月販売数量】 22,000boed
(油 4,200 b/d、ガス 107 mmcf/d)

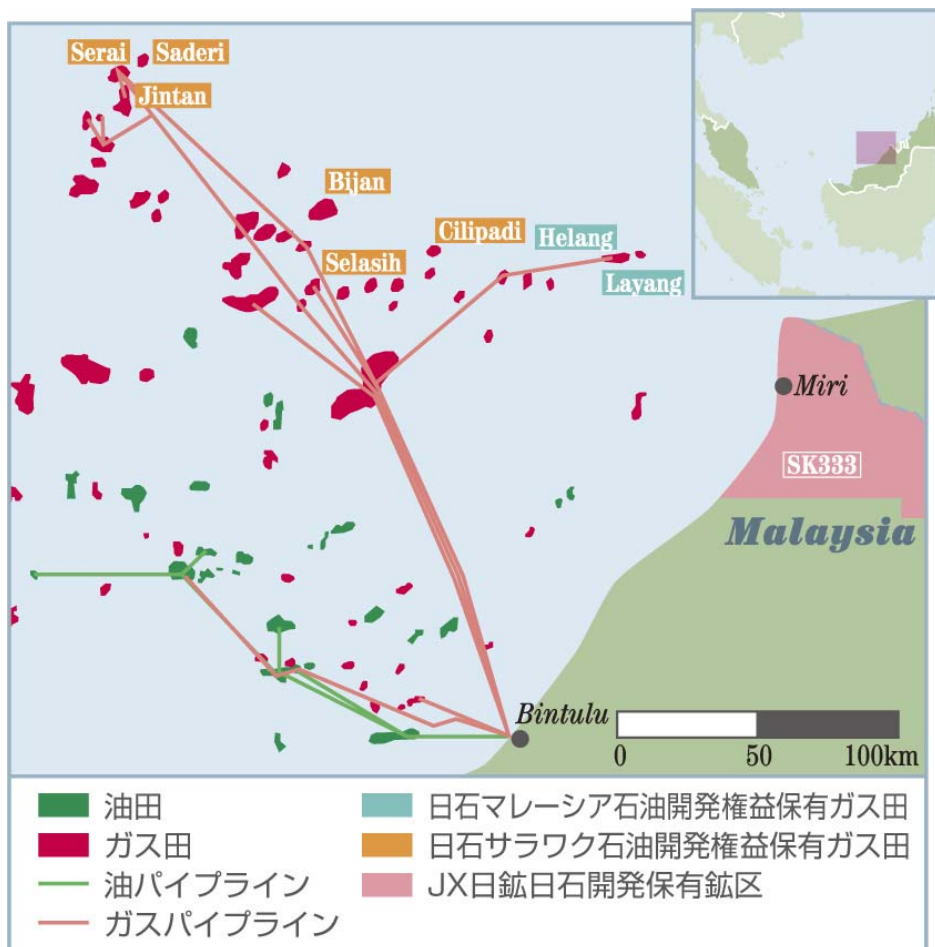
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石マレーシア石油開発(株) (78.7%)

【権益比率】 75%

【オペレーター】 日石マレーシア石油開発(株)

- ・ 1987年 サラワク州沖SK-10鉱区の権益を取得
- ・ 1990年にヘラン・ガス田を発見し、2003年より生産開始
- ・ 1991年には、ラン・ガス田を発見

マレーシア②



【2010年1-3月販売数量】 41,500boed
(油 3,200 b/d、ガス 230 mmcf/d)

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
日石サラワク石油開発(株) (76.5%)

【権益比率】 37.5%

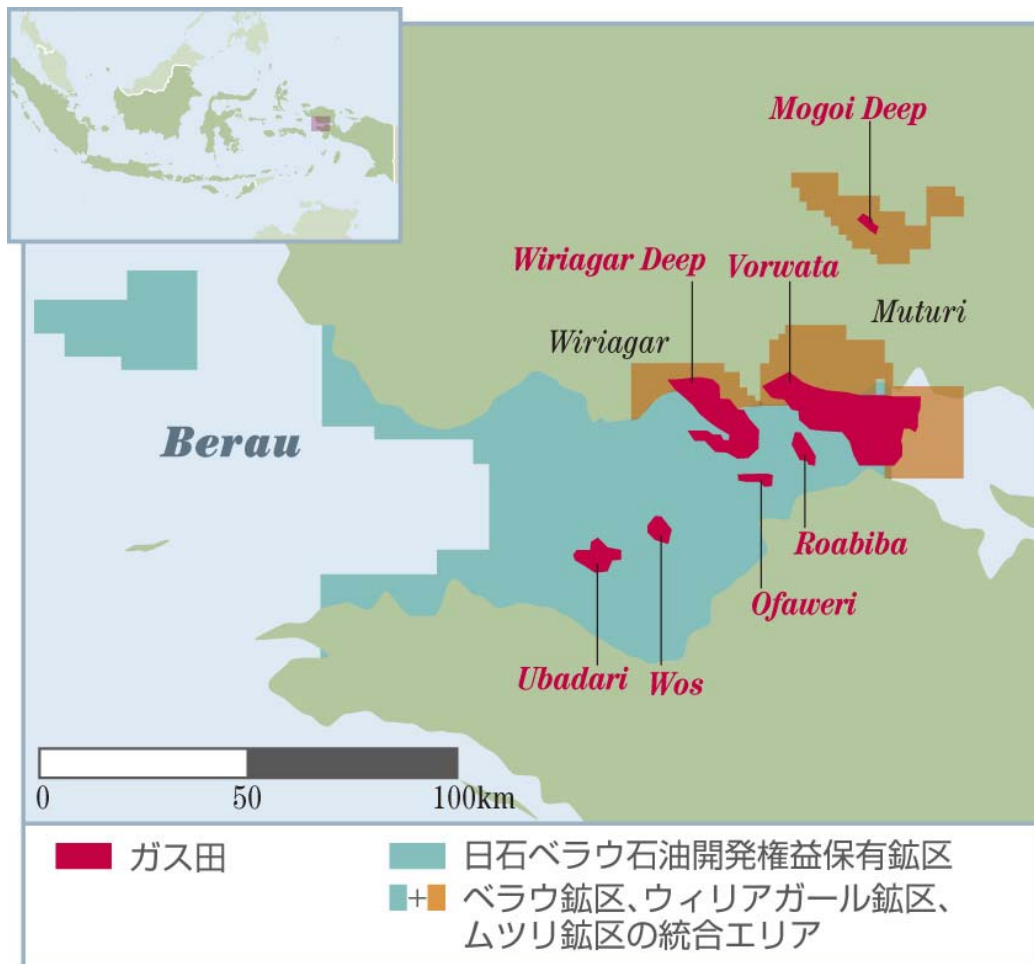
【オペレーター】 シェル

- 1991年 SK-8鉱区権益を取得
- 1992年から1994年にかけて、ジントタン・ガス田、セライ・ガス田を発見し、2004年より生産開始
- 2008年 サデリ・ガス田が生産開始

主な個別プロジェクトの概要⑧



インドネシア



【2010年1-3月販売数量】 9,500boed
(油 400 b/d、ガス 55 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石ベラウ石油開発(株) (51%)

【権益比率】 12.2% (エタイス'後)

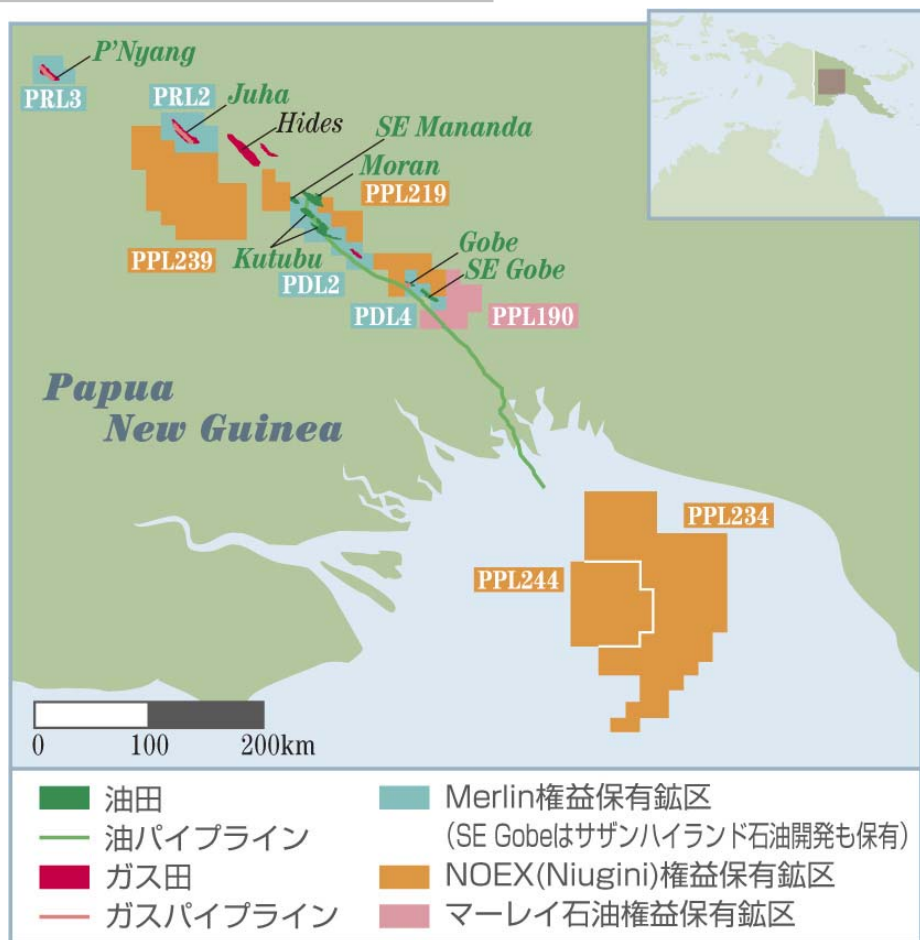
【オペレーター】 BP

- 1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワ構造、ウィリアガールディープ構造等において天然ガスを発見
- 2003年よりベラウ、ウィリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をエタイス'し、共同開発作業を推進中
- 2009年6月にLNG生産開始、7月に第1船出荷

主な個別プロジェクトの概要⑨



パプアニューギニア



【2010年1-3月販売数量】 6,800boed
(油 6,800 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 日本パプアニューギニア石油(株) (36.4%)
 Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. LTD (100%)
 サザンハイランド石油開発(株) (80%)

【権益比率】 8.3-73.5%

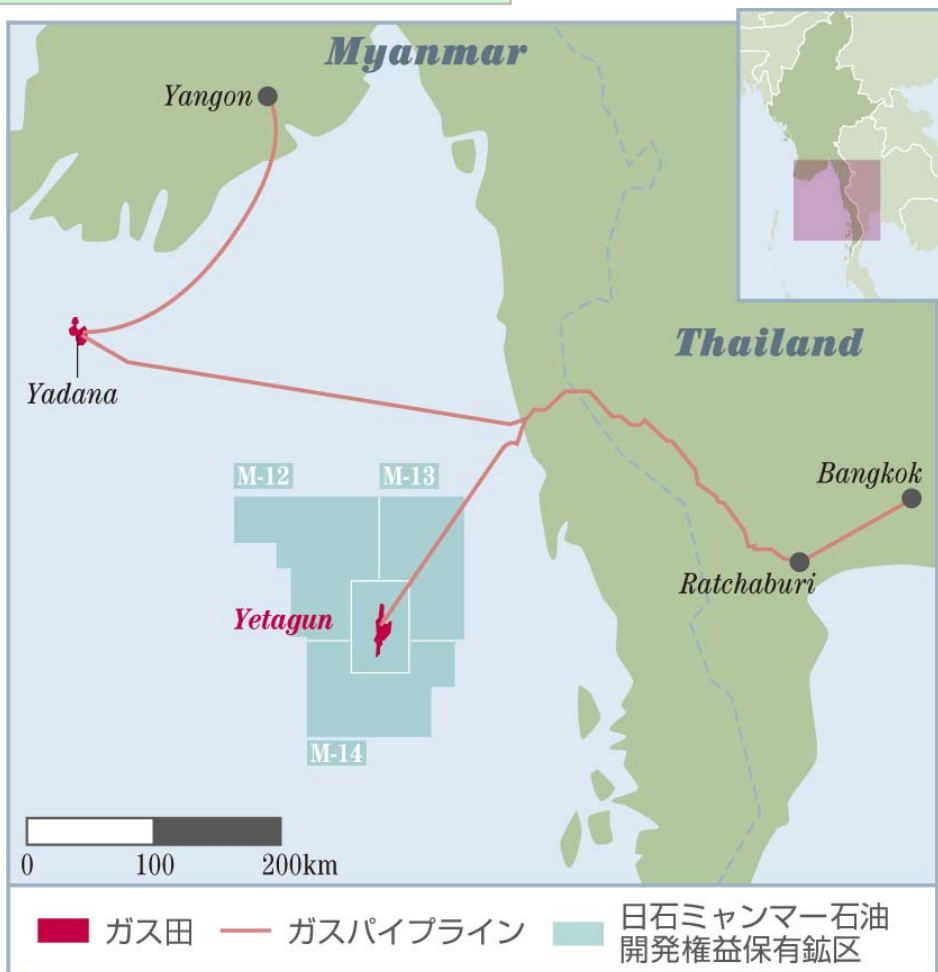
【オペレーター】 オイルサーチ、エクソンモービル他

- 1990年 パプアニューギニア探鉱鉱区の権益を保有するマリン社を買収、また独自に探鉱鉱区を取得。その後グフ、モラン、ゴベ、SEゴベ、SEマナタ油田において開発/生産事業を推進
- 2008年12月、AGL社よりLNGプロジェクト権益および油田権益を取得
- 2009年12月PNG LNGプロジェクト参加企業間でLNGプロジェクト事業化に向けた最終投資決定に合意

主な個別プロジェクトの概要⑩



ミャンマー



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日石ミャンマー石油開発 (株) (50%)

【権益比率】 19.3%

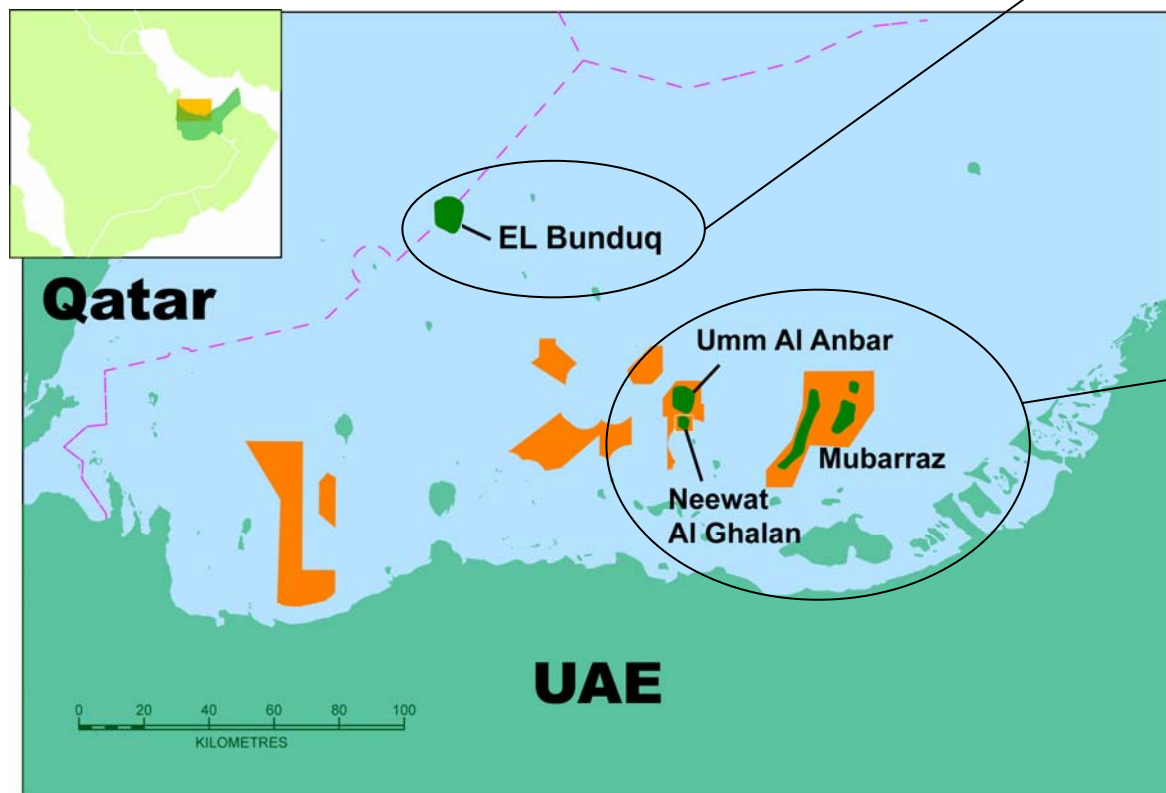
【オペレーター】 ヘトロナス・チャリガリ

- 1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得
- 1992年M-12鉱区権益を取得、同年イェタGun・ガス田を発見
- 2000年 タイのラチャブリ発電所向けに天然ガスの生産を開始

主な個別プロジェクトの概要⑪



UAE・カタール



【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
合同石油開発(株) (45%)

【権益比率】 97%

【オペレーター】 フントク社

- ・1970年、合同石油開発がエル・フントク油田の権益を取得
- ・1975年、商業生産開始
- ・1983年、二次回収法（水攻法）により生産再開
- ・2006年、累計生産量2億バレル達成

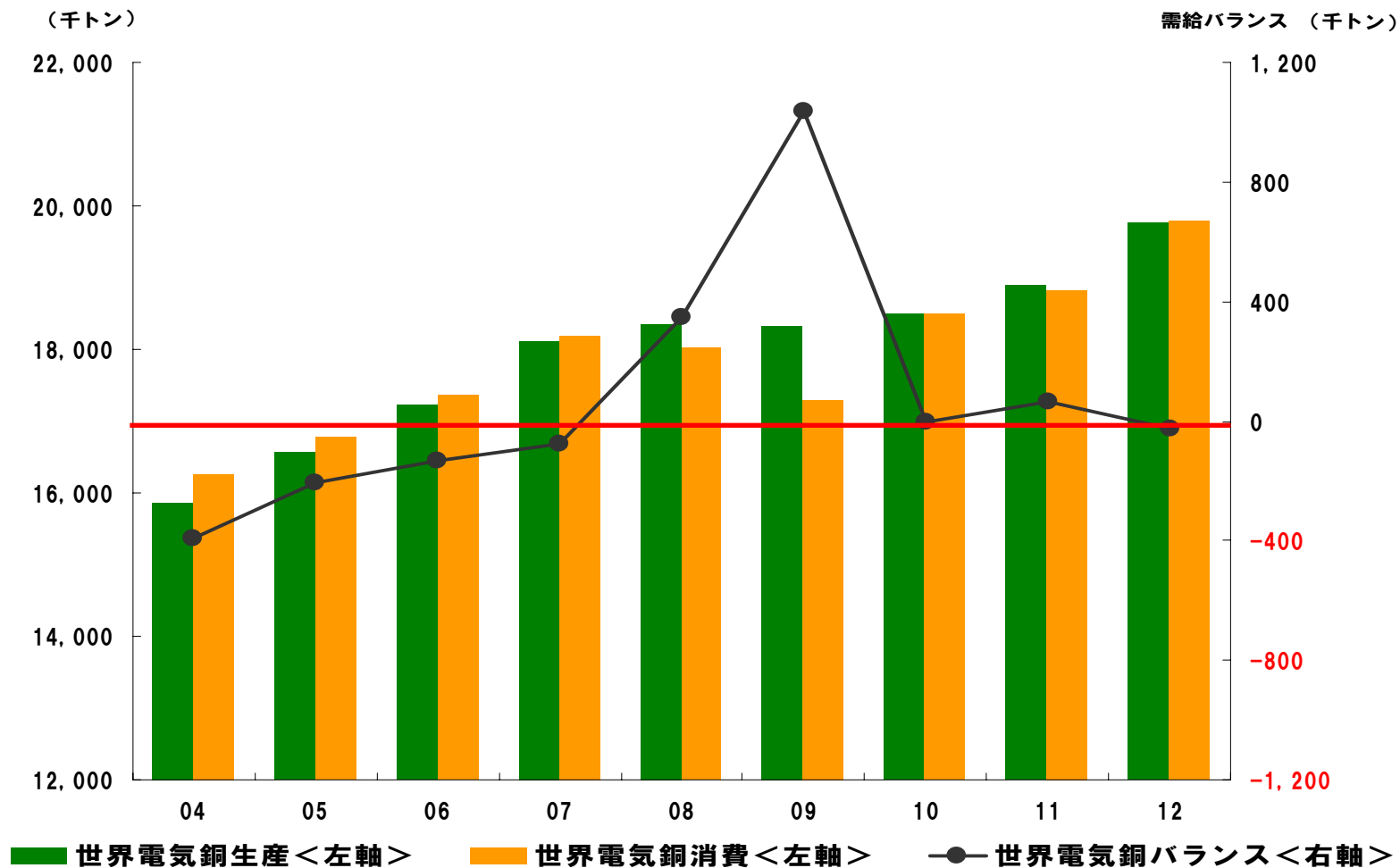
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
アブダビ石油(株) (31.5%)

【権益比率】 100%

【オペレーター】 アブダビ石油

- ・1967年、ムバラス鉱区の利権を取得
- ・1973年、ムバラス油田生産開始
- ・1989年、ウムアルアンバー油田生産開始
- ・1995年、ニールワット・アル・ギャラン油田生産開始
- ・2009年、3油田累計生産量3億バレル達成

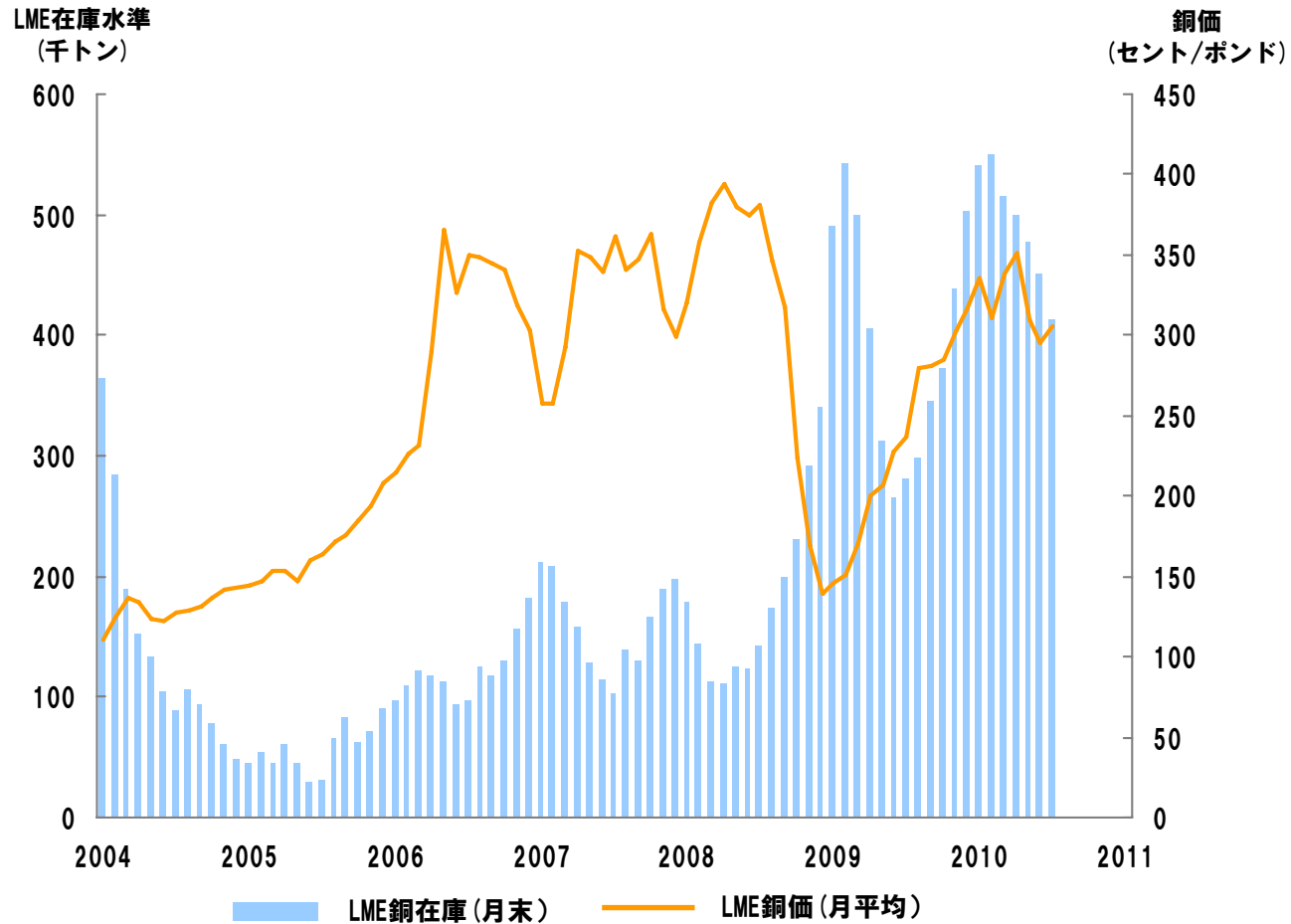
電気銅の世界需給

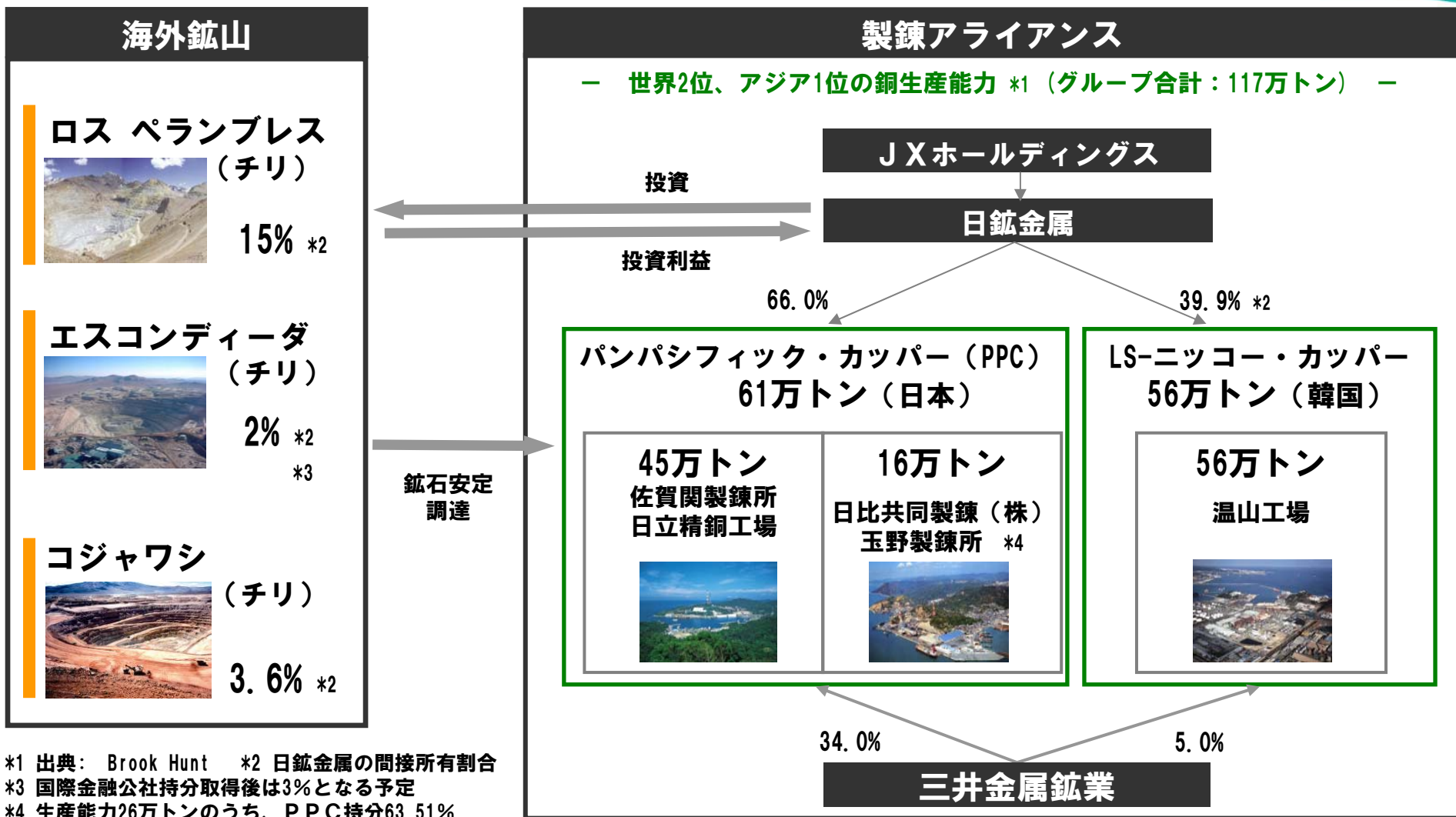


銅価・LME在庫



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度				10年度
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
銅価	136	186	316	344	266	212	266	302	328	319





*1 出典： Brook Hunt *2 日鉱金属の間接所有割合
 *3 国際金融公社持分取得後は3%となる予定
 *4 生産能力26万トンのうち、PPC持分63.51%

カセロネス銅鉱山（チリ）

開発中

2013年操業開始

権益取得年月 2006年5月

権益取得金額 137百万ドル

生産期間 2013年～2040年
(28年間)

SX-EW電気銅 2013年1月～

銅精鉱 2013年9月～



生産計画

		当初5年間	28年平均	28年合計
銅	精鉱（銅量）	15万トン/年	11万トン/年	314万トン
	SX-EW電気銅	3万トン/年	1万トン/年	41万トン
	合計	18万トン/年	12万トン/年	355万トン
モリブデン		3千トン/年	3千トン/年	87千トン

開発投資額 約20億ドル（生産設備等初期投資額）

権益比率 パンパシフィック・銅（PPC）*1 75%
三井物産 25%

ケチュア銅鉱山（ペルー）

FS実施中

2011年1月まで

権益取得年月 2008年3月

権益取得金額 40百万ドル

生産期間 2014年～2030年
(17年間)



生産量

精鉱（銅量） : 130万トン（17年合計）
（7.6万トン/年平均）

開発投資額 約8.5億ドル（生産設備等初期投資額）

権益比率 パンパシフィック・銅（PPC）*1 100%

*1 PPCは日鉱金属66%と三井金属鉱業34%出資の合併会社

日鉱式塩化法 (N-Chlo Process)

湿式製錬法により低品位銅精鉱から効率的に銅、金、銀などを回収する独自の新技術。

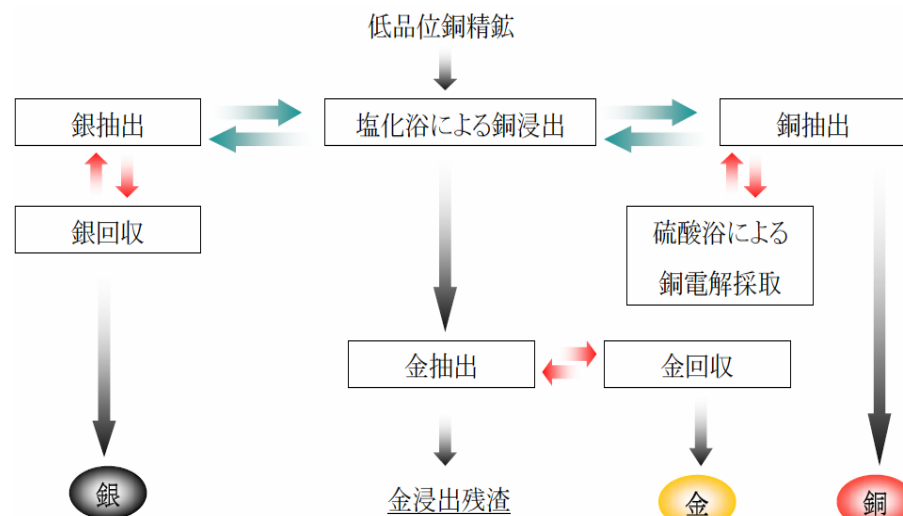
乾式製錬法に比べ、SOxが発生せず、大幅な省エネとCO2排出量削減が可能。

2009年度下期より実証試験中。

オーストラリア・パースにパイロットプラント建設
(銅量100トン/年規模)



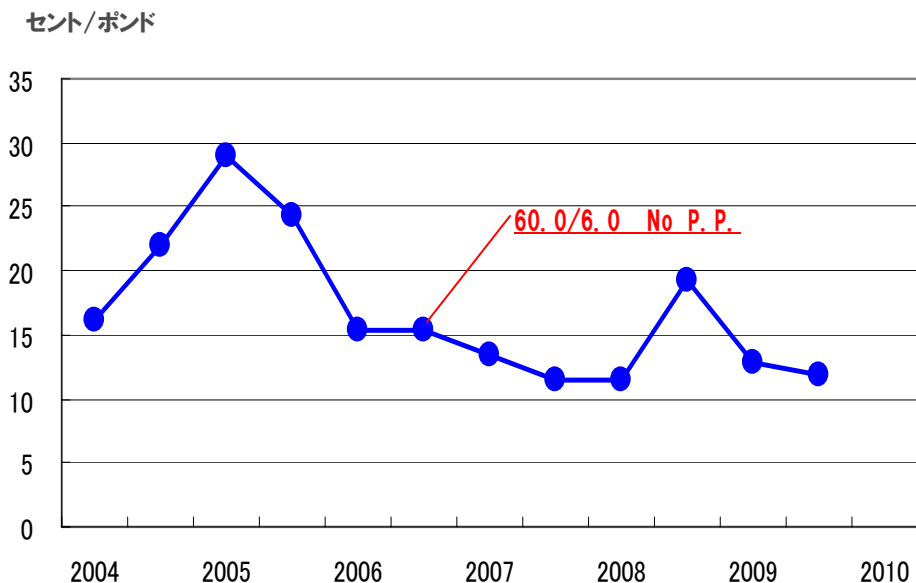
日鉱式塩化法の仕組み



TC/RCの推移・収益構造

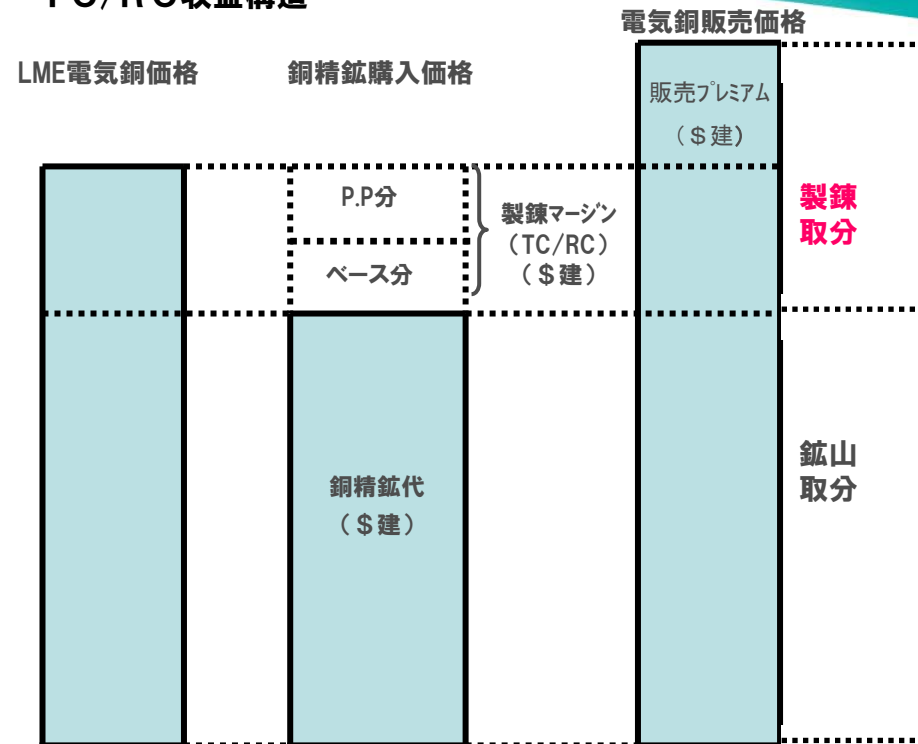


・TC/RC合計（交渉決着ベース）の推移



出典：会社データ

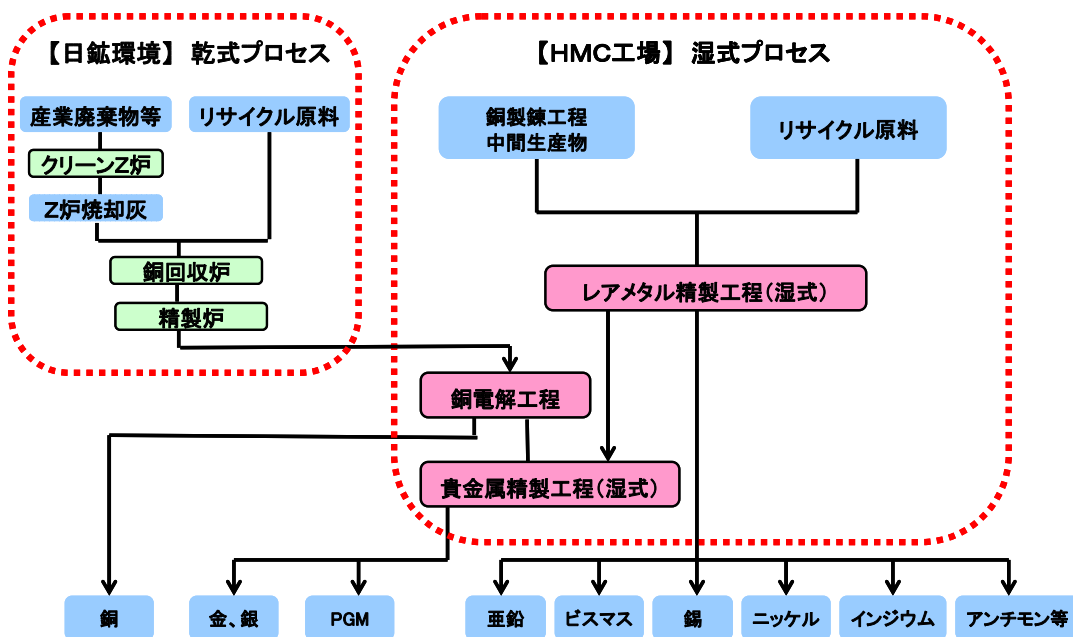
・TC/RC収益構造






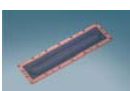




- ・銅精鉱代：
買鉱精錬会社が鉱山会社に支払う銅精鉱代は、LME電気銅価格から製錬マージン(TC/RC)を差し引いた金額
- ・製錬マージン(TC/RC:溶錬費/製錬費):
ベース分とP.P.分から成る。
- ・P.P.(プライス・パーティシペーション):
LME価格が、一定の基準値を上回った分について、鉱山と製錬会社が一定割合で分配する制度。
- ・電気銅販売価格:
LME価格と販売プレミアム(輸送費および関税等)から成る

日立メタル・リサイクリング・コンプレックス（HMC）の概要

- ・ 湿式処理により16種類の有価金属を効率的に回収
- ・ 隣接する日鉱環境の乾式処理設備とあわせ、独自のゼロ・エミッション型複合プロセスを形成
- ・ リサイクル原料が大量に発生する首都圏（都市鉱山）に隣接する有利な立地
- ・ 銅製錬工程（佐賀関製錬所など）で発生する中間生成物も処理の対象
- ・ 電材加工事業への安定的な原材料（インジウム、ニッケルなど）ソースとしての役割



銅	6,000 t/年	回収能力	ビスマス	500 t/年
金	500 kg/年		錫	500 t/年
銀	50 t/年		ニッケル	500 t/年
白金	200 kg/年		インジウム	12 t/年
亜鉛	700 t/年		アンチモン	150 t/年

主な T 関連 (電材加工) 製品	世界シェア (2008年現在)	一次用途	最終用途					
			パソコン	携帯電話	FPD *1	デジタル家電, AV	通信インフラ	自動車
 圧延銅箔	75% No. 1	フレキシブル回路基板	○	◎ ^{*3}		◎		
 電解銅箔	12% No. 3	プリント回路基板	◎	○		◎		○
 半導体用ターゲット	60% No. 1	CPU, メモリーチップ等	◎	○	○	◎	○	○
 ITO (FPD*1用) ターゲット	45% No. 1	透明導電膜	◎	○	◎	○		
 磁性材ターゲット	30% No. 2	ハードディスク等	◎	○				
 りん青銅	19% ^{*2} No. 1	コネクタ、電子部品用ばね	◎	○		○		○
 コルソン合金 (C7025)	40% No. 1	リードフレーム、コネクタ	◎	○		○		○
 チタン銅	60% No. 1	高級コネクタ等	○	◎	○	○		

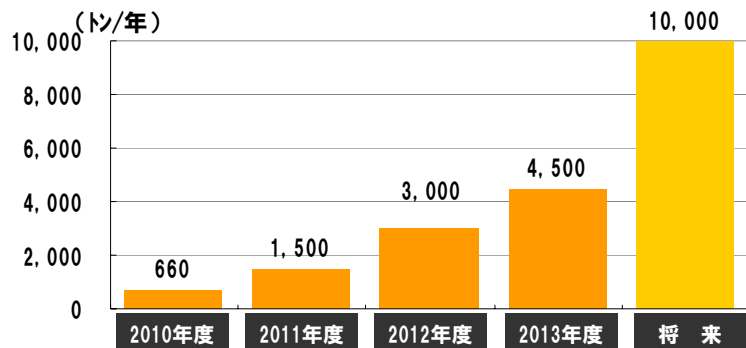
*1 フラットパネルディスプレイ *2 アジアシェア *3 ◎は主な最終用途

地球温暖化対策の一環で
太陽光発電の世界的需要拡大

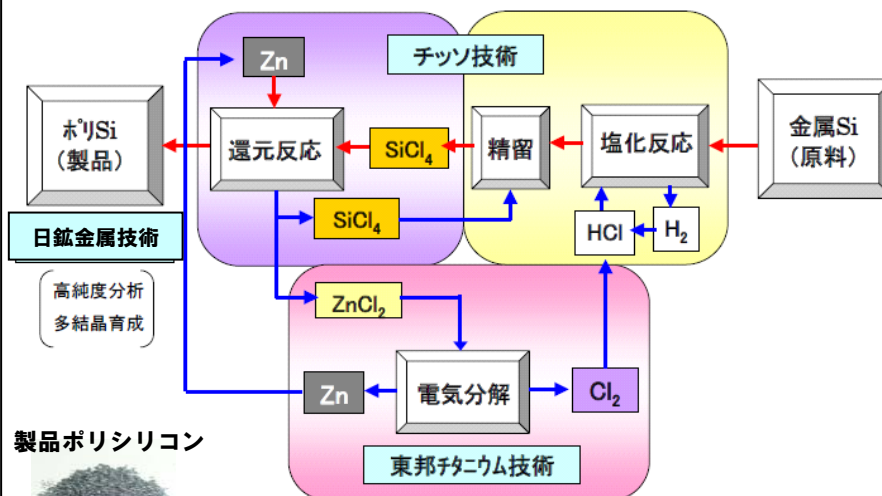
高品質低コストの太陽光
発電用ポリシリコンを商業生産へ

新会社の概要

- 社名： 新日本ソーラーシリコン
Japan Solar Silicon (JSS)
- 出資： チッソ 50%
JXグループ 50%
(日鉱金属 30%/東邦チタニウム 20%)
- 投資総額： 300億円 (4,500トン体制まで)
- 能力増強スケジュール：



プロセスとその特長



- ・日鉱金属、東邦チタニウム、チッソ3社の保有技術を結集
- ・反応効率がよく、副産物がほとんど出ないため低コスト

出典：会社データ

	JSS法	シーメンス法
純度	8-9N	11N
設備投資 (1,000t-Si/年)	70-100億円	130-160億円
生産のための 電力消費原単位	40KWh/kg-Si	110KWh/kg-Si

本通知には、将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、または特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、（１）マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における会社の競争環境などの業界の一般的な状況、（２）規制、訴訟に関する事項およびリスク、（３）法制上の変化、（４）税法その他の法律の改正、一般的経済状況の変化が及ぼす影響などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。